

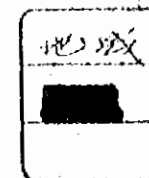
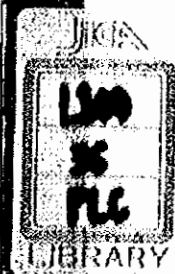
No.

# 国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第1分冊 アジア地域)

昭和57年2月

国際協力事業団  
企画部地域課



國際協力事業団	
貸付 8493.330	L1000
後録No. 114835	065
	PAC/

## 凡 例

1. 本表は国別の 1.一般概況，2.二国間経済協力実績，3. DAC 諸国の経済協力および 4.特記事項，事業団事業実績およびプロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。
2. 本表の資料の出所は次のとおりである。
  - (1) 国名（和文及び英語）：世界の国一覽表 1981年版（世界の動き社）
  - (2) 「1.一般概況」  
面積，人口：世界開発報告（世界銀行）  
独立年月日，政体，宗教・言語：前出，世界の国一覽表及び世界現勢（平凡社）  
通貨：東京銀行月報  
国民総生産，産業構成，1人当りGNP：前出世界開発報告  
貿易量等：通商産業省「経済協力の現状と問題点」，「通商白書」  
国際通貨準備高等：前出，世界開発報告
  - (3) 「2.二国間経済協力実績」  
わが国の経済協力実績：外務省「わが外交の近況」，事業団情報管理課  
政府ベース資金協力の概要：前出，経済協力の現状と問題点
  - (4) 「3. DAC 諸国の経済協力」：OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries
  - (5) 「事業団実績」：事業団総務部情報管理課及び関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 国の表記の仕方，地域の区分および配列の順序は，事業団の「国名表記及び国の地域分類について」（別表）によった。
- (2) 「事業団実績」中 昭和56年度計画は，年度初めに当初予算ベースで国別計画を作成した資料によっている（56年度計画の経費には海外開発計画調査費は含まない）。ただし，単独機材供与のみはその後確定した数値に改めた。
- (3) 「事業団実績」中 研修員受入，専門家派遣，青年海外協力隊の人員は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員には国際機関によるものを含まない。
- (4) 「プロジェクト方式技術協力の配置図」の対象プロジェクトは，昭和56年12月末現在実施中のものを対象としている。

JICA LIBRARY



105634313

地域分類表

アジア地域		
バングラデシュ	韓国	パキスタン
ブータン	北朝鮮	フィリピン
ビルマ	ラオス	シンガポール
カンボディア	マレーシア	スリランカ
中国	モルディブ	タイ
インド	モンゴル	ヴェトナム
インドネシア	ネパール	
中近東地域		
アフガニスタン	クウェイト	シリア
アルジェリア	レバノン	チュニジア
バハレーン	リビア	トルコ
エジプト	モロッコ	イエメン
イラン	オマーン	南イエメン
イラク	カタール	アラブ首長国連邦
イスラエル	サウディ・アラビア	
ジョルダン	スーダン	
アフリカ地域		
アングラ	ギニア	ルワンダ
ベナン	ギニア・ビサウ	サントメ・プリンシペ
ボツワナ	象牙海岸	セネガル
ブルンディ	ケニア	セイシェル
カメルーン	レソト	シエラ・レオネ
カーボ・ヴェルデ	リベリア	ソマリア
中央アフリカ	マダガスカル	南アフリカ
チャード	マラウイ	スワジランド
コンゴ	マリ	タンザニア
赤道ギニア	モーリタニア	トーゴ
エチオピア	モーリシャス	ウガンダ
ガボン	モザンビーク	上ヴォルタ
ガンビア	ニジェール	ザイール
ガーナ	ナイジェリア	ザンビア

中南米地域		
アルゼンティン	ドミニカ共和国	メキシコ
バハマ	エクアドル	ニカラグア
バルバドス	エル・サルヴァドル	パナマ
ボリヴィア	グレナダ	パラグアイ
ブラジル	グアテマラ	ペルー
チリ	ガイアナ	スリナム
コロンビア	ハイティ	トリニダード・トバゴ
コスタ・リカ	ホンデュラス	ウルグアイ
キューバ	ジャマイカ	ヴェネズエラ
大洋州地域		
オーストラリア	ニュー・ジーランド	西サモア
フィジー	バブア・ニューギニア	
ナウル	トンガ	
欧州地域		
アルバニア	ハンガリー	ルーマニア
オーストリア	アイスランド	サン・マリノ
ベルギー	アイルランド	スペイン
ブルガリア	イタリア	スウェーデン
サイプラス	リヒテンシュタイン	スイス
チェコスロヴァキア	ルクセンブルグ	イギリス(英国)
デンマーク	マルタ	ヴァチカン
フィンランド	モナコ	ユーゴスラヴィア
フランス	オランダ	ソヴィエト連邦
西ドイツ(西独)	ノールウェー	米 国
東ドイツ(東独)	ポーランド	カナダ
ギリシャ	ポルトガル	

国名 バングラデシュ人民共和国 (People's Republic of Bangladesh)

1. 一般概況

面積	144千km <sup>2</sup> (日本の約 0.38 倍)		人口	89百万人 (1980年)		独立年月日	1971年 3月 26日	
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教, ヒンドゥー教, ベンガル語		通貨	タカ (1ドル=1706タカ)	
国民総生産	7,670百万ドル (1979年)		産業構成	農業 56%, 鉱工業 13%, サービス 31%		1人当りGNP	90ドル (1979年)	
貿易量 (1979年)	輸出	757百万ドル	日本の輸入	42百万ドル (5.5%)		〔わが国の主要輸入品目〕 えび, ジュート原料, ジュート製品, やぎ皮加工品		
	輸入	1911百万ドル	日本の輸出	242百万ドル (12.7%)				
国際通貨準備高	412百万ドル (1979年)		公的対外債務残高	2,842百万ドル (1979年)		公的対外債務返済比率	8.4% (1979年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980			
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980	
政府開発援助	技術協力	529	532	629	政府 直接 借款	金額	28,040				
	無償資金協力	1846	3970	3651			金額	16,500			
	(計)	2375	4502	4280				主要案件名	1. 第6次円借款 (15,500) 2. 特別円借款 (I), (II) (12,540) ① 商品援助 ② 海運増強計画 ③ 発電プラント・ボージ		
	政府貸付	9587	16131	17234					1. 第7次円借款 (16,500) ① 商品援助		
(計)	11962	20633	21514	1. 第8次円借款 (6,900) 2. 第8, 9次円借款 (6,600) ① ベラマラ〜バリサル送電線 ② カルナフリレーヨン工場修復拡張 ③ バクラバードガス開発							
その他民間資金	直接投資等	-	-	522	無償 資金 協力	金額	6,429				
輸出信用	083	△149	028	主要案件名			1. KR食糧援助 (1,158) 2. 債務救済無償協力 (1,026) 3. 食糧増産援助 (1,000) 4. " (700)				
(計)	083	△149	550				1. かんがい施設整備用資機材 (2,300) 2. 食糧貯蔵能力増強計画 (2,000) 3. KR食糧援助 (1,735)				
合計	12045	20484	22064				1. 食糧増産援助 (2,900) 2. KR食糧援助 (1,930) 3. 食糧貯蔵能力増強計画 (1,000)				

3. DAC諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) + (5)
	技術協力	貸付				
2 国間援助	5386	1021	2365	7751	62	7813
(主要供与国)						
① 日本	450	53	1613	2063	△15	2048
② 米国	1240	540	330	1570	00	1570
③ 西ドイツ	518	158	348	866	02	868
多国間援助	1052	461	2758	381	366	4175
(主要援助機関)						
① IDA				1626		1626
② IMF-T・F				490		490
合計	6438	1482	5123	1,156.1	428	1,198.9

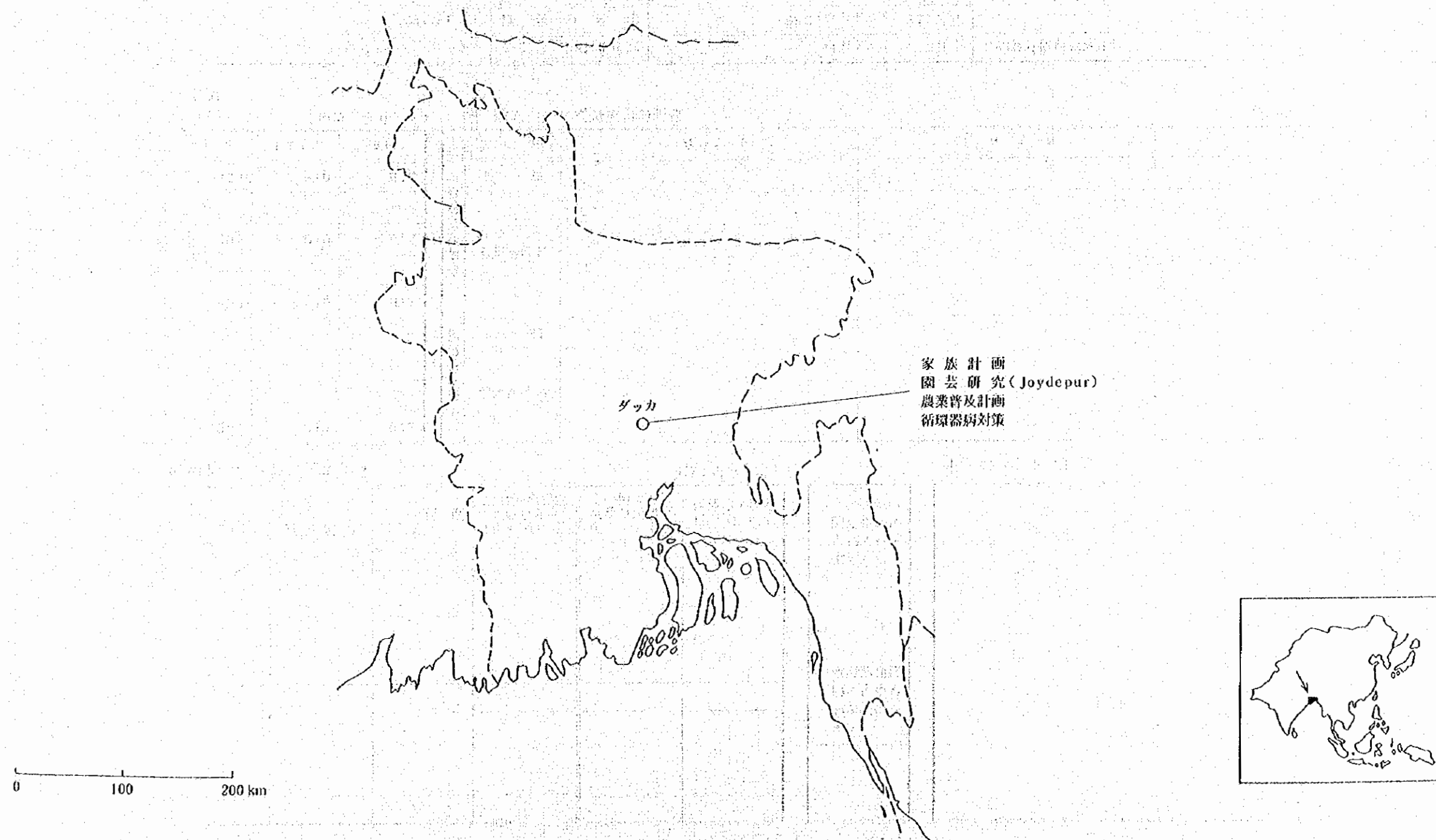
4. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	26.6%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	17.8%

バングラデシュ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	4,695 百万円	1,071 百万円	995 百万円	
研修員受入	544 人	112 人	106 人(集団88人, 個別18人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	119 人	22 人		
個別専門家派遣	50 人	3 人	9 人	
単独機材供与	6 件 71 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	99 人	16 人	24 人	
開発調査	(1) ジャムナ河架橋計画(47～51) (2) 中央普及研究所実施計画(49～50) (3) ナラヤンガンジー・ナルシンディカんがい計画(51～52) (4) TVスタジオ建設計画(51～52) (5) 食糧倉庫建設計画基本設計(53) (6) 漁船エンジン供与計画基本設計(54)	<継続> (1) ラジオ放送会館建設計画(53～55) (2) 農業大学施設整備計画(54～55)		
海外開発計画調査	(1) カルナフリ水力発電計画基礎(42, 44) (2) 自動車修理工場建設計画(52～54) (3) 送電線建設計画(53～54) (4) カルナフリ・レーヨン工場修復, 増設計画(53～54) (5) 小規模工業開発計画(53～54)	<継続> (1) カプタイ水力発電所増設計画(54～55)	(1) ジュートバルブ工場建設計画	
開発投融资(融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 東バキスタン農業訓練センター(35.7～40.7) (2) 漁業訓練センター事業調査(48.4.10～48.4.18) (3) 農業機械化訓練所(48.1～50.3)	(1) 家族計画(53.3.29～60.3.28) (2) 循環器病対策(54.2.22～59.2.21) (3) 農業普及(50.3.14～58.10.12) (4) 園芸研究(52.11～58.11.2)	(1) 農業大学(事前調査)	

プロジェクト方式技術協力の配置図 (バングラデシュ)



国名	ブータン王国 (Bhutan)
----	-----------------

1. 一般概況

面積	47千km <sup>2</sup> (日本の約 0.12倍)	人口	110万人 (1979年)	独立年月日	1907年 月 日
政体	君主制	宗教・言語	仏教, ゾンカ語	通貨	ニュートラムおよびルピー (1ドル=8 ニュートラムおよびルピー)
国民総生産	95百万ドル (1979年)	産業構成	農業 56%, 鉱工業 13%, サービス 31%	1人当りGNP	80ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	0.75百万ドル	日本の輸入	百万ドル ( % )	〔わが国の主要輸出品目〕
	輸入	1.6百万ドル	日本の輸出	0.594百万ドル ( 37.1% )	
国際通貨準備高	百万ドル ( 年 )	公的対外債務残高	百万ドル ( 年 )	公的対外債務返済比率	% ( 年 )

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	暦年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	0.09	0.10	0.17						
	無償資金協力	--	--	--						
	(計)	0.09	0.10	0.17						
	政府貸付	--	--	--						
	(計)	0.09	0.10	0.17						
その他民間資金	直接投資等	--	--	--						
	輸出信用	--	--	--						
	(計)	--	--	--						
合計		0.09	0.10	0.17						

3. DAC諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
2国間援助						
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助						
(主要援助機関)						
①						
②						
合計						

4. 特記事項

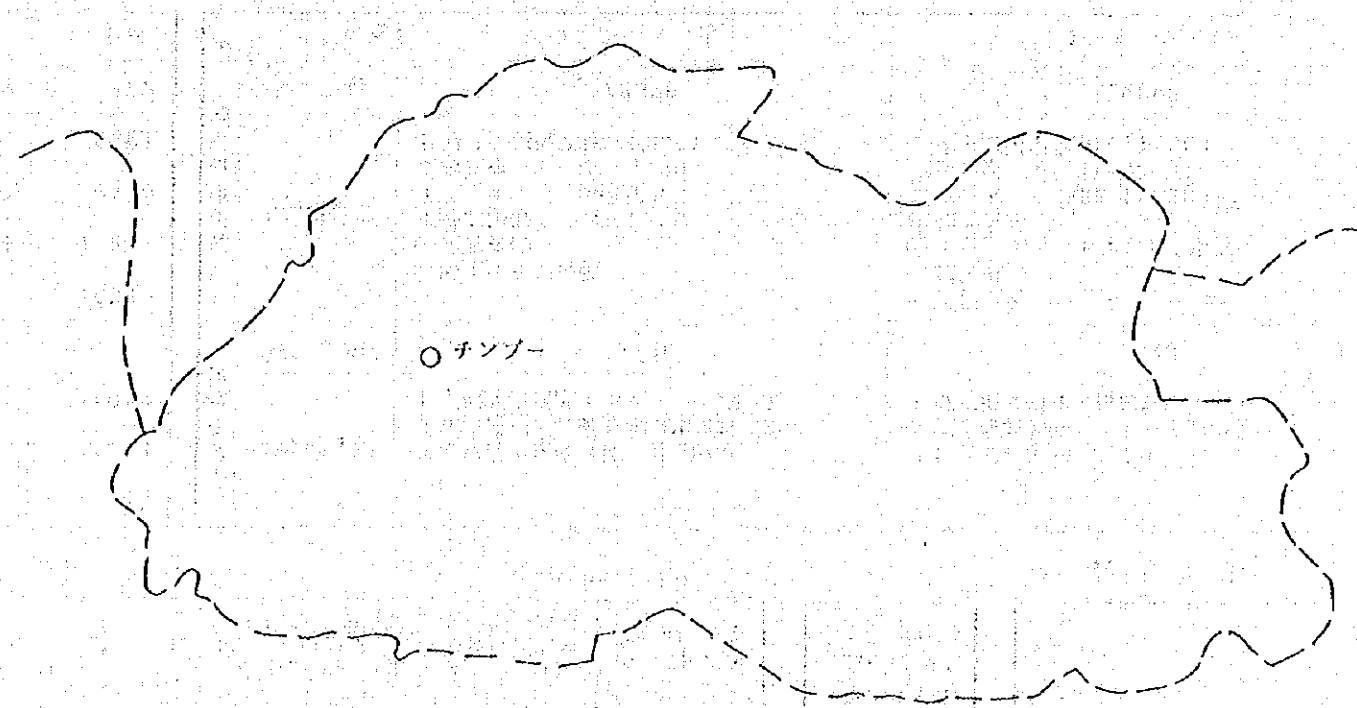
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	%



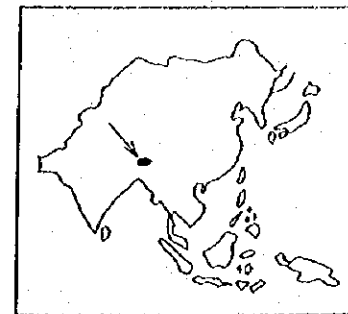
プ ロ ジ ェ ク ト 方式 技 術 協 力 事業 に対する 国際 協力 事業 実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	292 百万円	32 百万円	62 百万円	
研修員受入	72 人	9 人	4 人(集団 1人, 個別 3人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	2 人	人		
個別専門家派遣	2 人	人	人	
単独機材供与	8 件 93 百万円	件 百万円	1 件 45 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	件			

プロジェクト方式技術協力の配置図（ブータン）



0 50 100 km



国名 ビルマ連邦社会主義共和国 (Socialist Republic of the Union of Burma)

1. 一般概況

面積	677千km <sup>2</sup> (日本の約 179倍)	人口	33百万人 (1979年)	独立年月日	1948年 1月 4日
政体	共和制	宗教・言語	仏教, ビルマ語	通貨	チャット (1ドル=6.63チャット)
国民総生産	4,950百万ドル (1979年)	産業構成	農業 45%, 鉱工業 14%, サービス 41%	1人当りGNP	160ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	418百万ドル	日本の輸入	80百万ドル (19.1%)	〔わが国の主要輸入品目〕 木材, 豆類, 貴石類
	輸入	714百万ドル	日本の輸出	276百万ドル (38.7%)	
国際通貨準備高	331百万ドル (1979年)	公的対外債務残高	1,141百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	220% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	272	498	458	政府直接借款	金額	16250	26960	31500	
	無償資金協力	789	2502	3261		主要案件名	1. 第9次門借款(V) (8,000) 2. 第10次 " (I) (2,150) 3. " (II) (3,350) 4. 特別門借款 (III) (2,750) ①商品奨助 ②河川輸送力増強	1. 第9次門借款(V) (11,730) 2. 第11次 " (II) (2,500) 3. " (III) (12,730) ①商品奨助 ②チャンギン・セメント工場拡張 ③精米所 ④通信事業	1. 第12次門借款(II) (22,350) 2. 第11次 " (III) (9,150) ①商品借款	
	(計)	1061	3000	3719		金額	5730	7240	6473	
	政府貸付	9341	14804	11527		主要案件名	1. 生物医学研究センター (1300) 2. 地域短期大学職業訓練用機材 (500) 3. 食糧増産奨助 3件 (計 2500)	1. 低所得者用住宅供給計画 (600) 2. 治金研究開発センター (2,000) 3. 食糧増産奨助 (2,000)	1. 製菓研究開発センター (2,000) 2. 公共施設建設計画 (1,000) 3. 南ナウイン地区末端かんがい排水施設 (873) 4. 食糧増産奨助 (2,100)	
その他民間資金	直接投資等	--	--	--	金額	5730	7240	6473		
	輸出信用	2114	1160	△824	主要案件名	1. 生物医学研究センター (1300) 2. 地域短期大学職業訓練用機材 (500) 3. 食糧増産奨助 3件 (計 2500)	1. 低所得者用住宅供給計画 (600) 2. 治金研究開発センター (2,000) 3. 食糧増産奨助 (2,000)	1. 製菓研究開発センター (2,000) 2. 公共施設建設計画 (1,000) 3. 南ナウイン地区末端かんがい排水施設 (873) 4. 食糧増産奨助 (2,100)		
	(計)	2114	1160	△824						
合計		12516	18964	14422						

3. DAC諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力	無償資金協力				
2 国 間 援 助	532	117	2060	2591	1078	3669
(主要供与国)						
① 日本	30	50	148	1780	116	1896
② 西ドイツ	44	44	474	518	397	915
③ デンマーク	0.1	0.1	99	99	--	99
多 国 間 援 助	232	192	813	1046	02	1048
(主要援助機関)						
① IDA	--	--	--	348	--	348
② IMF-T・F	--	--	--	235	--	235
合計	764	309	2873	3637	1080	4717

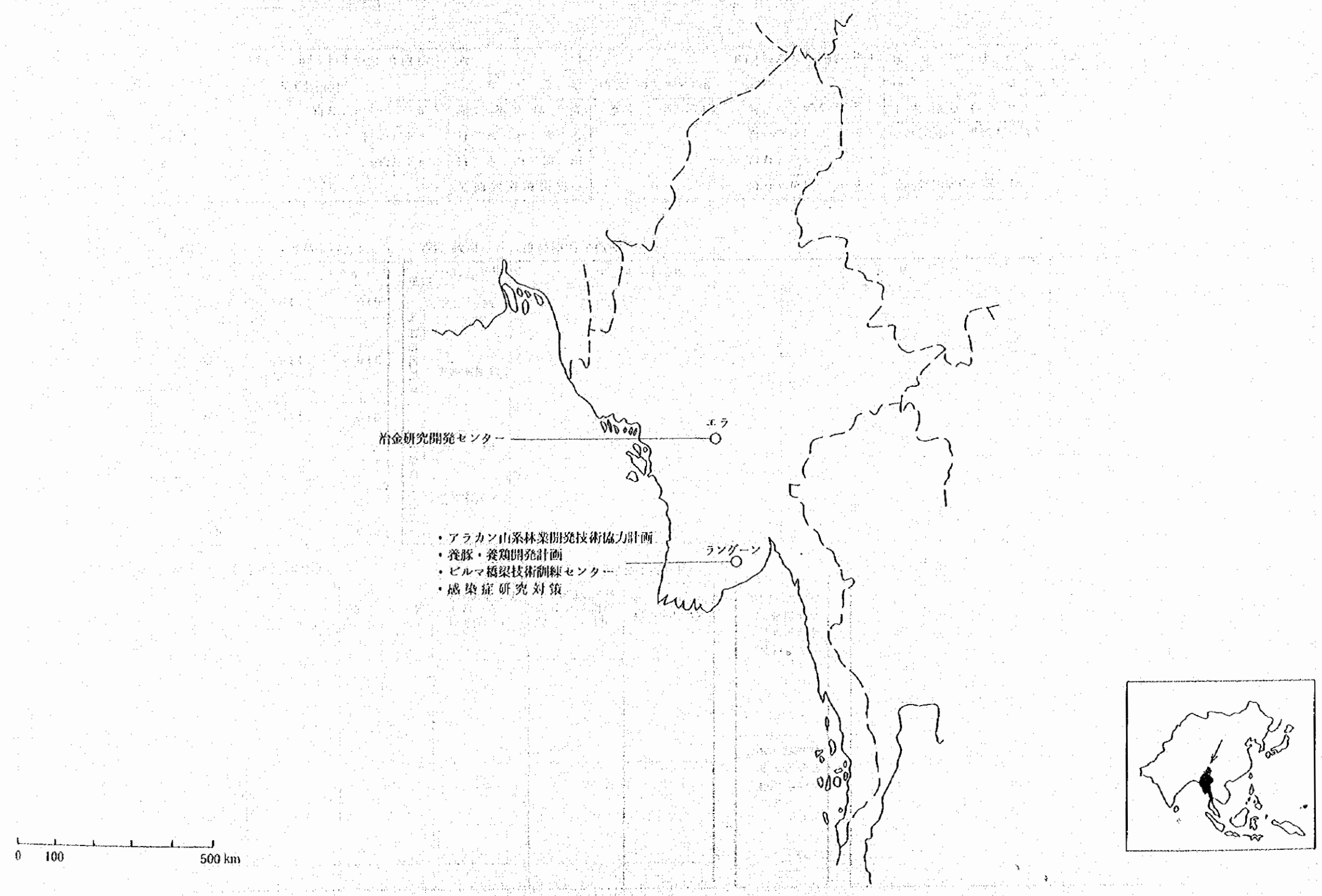
4. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	68.7%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	48.9%

ヒ ル マ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	4,230 百万円	1,129 百万円	1,097 百万円	
研修員受入	624 人	94 人	118 人(集団 83人, 個別 35人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	187 人	51 人		
個別専門家派遣	122 人	18 人	12 人	
単独機材供与	22 件 257 百万円	1 件 74 百万円	1 件 35 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開 発 調 査	(1) 鉱物資源調査(37) (2) イラクジ河架橋計画(48～50) (3) 電話設備設備計画(50～51) (4) イラクジ河農業総合開発計画(52～53) (5) 生物医学研究センター建設計画基本設計(52) (6) 工業専門高校施設整備計画(53) (7) 選鉱製錬研究所設立計画(53) (8) ライスミル建設計画(53) (9) ツワナ橋梁建設計画(～54) (10) イラクジ川流域農業総合開発計画第三次(～54) (11) 製薬研究開発センター基本設計(54) (12) ラングーン(ミンガラドン)空港拡張計画(54)	<継 続> (1) 南ナウィンかんがい計画(53～55). <新 規> (1) 総合病院建設計画(55) (2) ミマカ川かんがい計画(55) (3) オカングムかんがい計画*(55～)	継続1件	
海外開発計画調査	(1) 天然ガス資源開発計画(37～38) (2) 鉱物資源開発計画 (3) 製油所建設計画(50～51) (4) ギャンジンセメント工場計画		(1) LPG回収計画 (2) 中央農業開発訓練センター	
開発投融资 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) ウィルス研究所(42.7～48.3) (2) 歯科大学(47.4～54.3)	(1) 橋梁技術訓練センター(54.7.12～58.7.11) (2) 冶金研究開発センター(55.5.14～59.5.13) (3) 感染症研究対策ラングーン(55.4.10～57.4.9) (4) アラカン山系林業開発(52.12.2～57.3.31) (5) 養豚, 養鶏開発計画(53.4.12～57.4.11)	(1) 製薬研究 (2) 農業開発	

プロジェクト方式技術協力の配置図（ビルマ）



国名 民主カンボディア (Democratic Kampuchea)

1. 一般概況

面積	181千km <sup>2</sup> (日本の約 0.48倍)	人口	872百万人(1979年)	独立年月日	1953年 11月 日
政体	人民共和制	宗教・言語	仏教, カンボジア語	通貨	リエル (1ドル=リエル)
国民総生産	百万ドル(年)	産業構成	農業 %, 鉱工業 %, サービス %	1人当りGNP	(年)
貿易量 (1979年)	輸出	10百万ドル	日本の輸入	百万ドル(%)	(わが国の主要輸入品目)
	輸入	29百万ドル	日本の輸出	百万ドル(%)	
国際通貨準備高	百万ドル(年)	公的対外債務残高	百万ドル(年)	公的対外債務返済比率	% (年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	0.15	0.14	0.10					
		無償資金協力	--	--	--					
		(計)	0.15	0.14	0.10					
	政府貸付	--	--	--						
	(計)	0.15	0.14	0.10						
その他民間資金	直接投資等	--	--	--						
	輸出信用	--	--	--						
	(計)	--	--	--						
合計		0.15	0.14	0.10						

3. DAC諸国の経済協力(1979歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
合計						

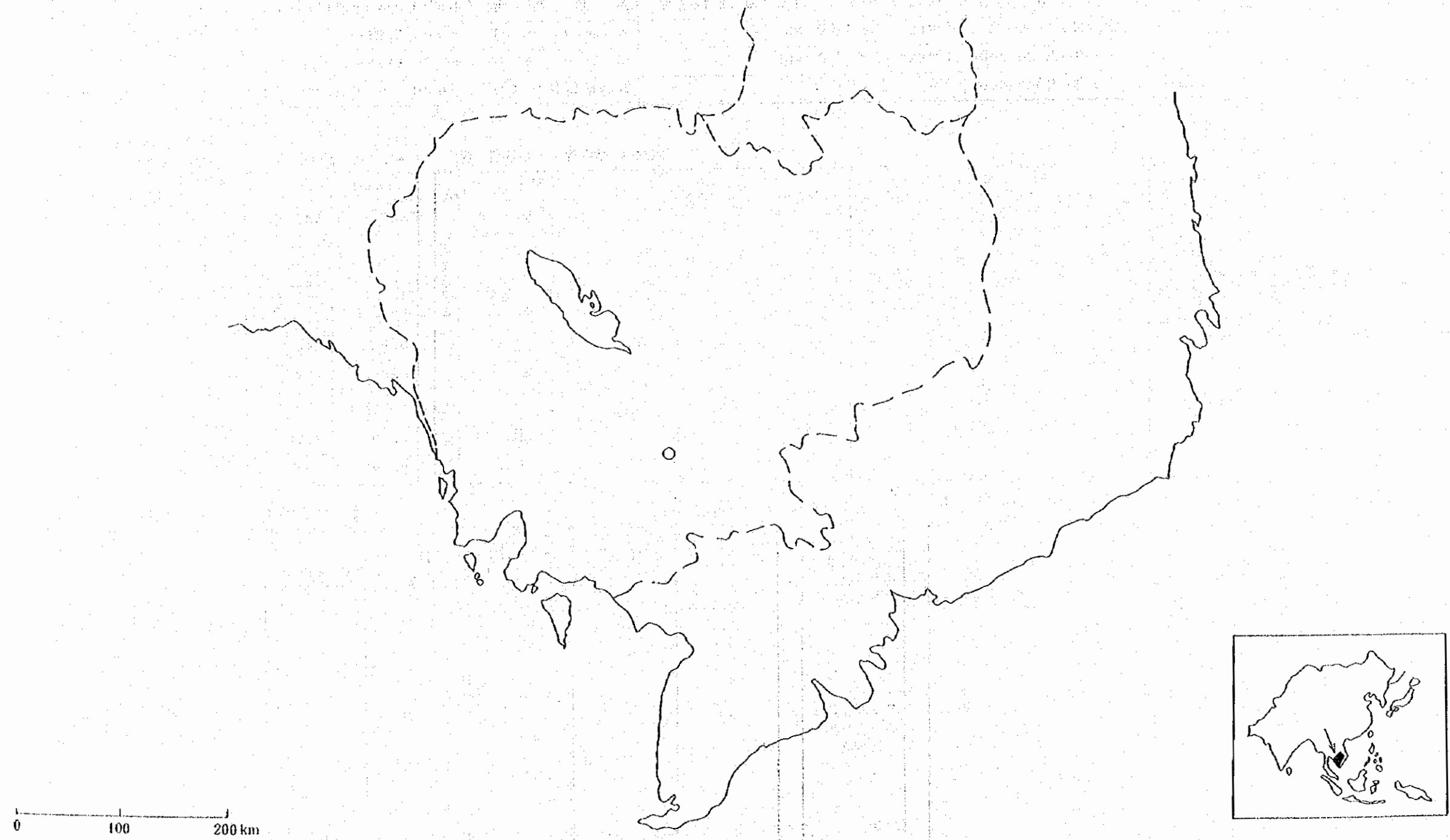
4. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	%

カンボディア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,662 百万円	百万円	百万円	
研修員受入	443 人	人	人(集団 人, 個別 人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	195 人	人		
個別専門家派遣	125 人	人	人	
単独機材供与	7 件 51 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	16 人	人	人	
開発調査	(1) とうもろこし開発計画 (38～39) (2) かんがい及び森林開発計画 (38～39) (3) プノンペン新港建設計画 (39) (4) チェルイ・スマイ(サミット)港建設計画(41～44) (5) 沿岸漁業資源開発計画 (42～44) (6) 電気, 通信放送網拡充計画 (44～45) (7) プノンペン放送施設拡充計画 (46～47)			
海外開発計画調査				
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 日・カ友好農業センター (34.7.6～47.9) (2) 日・カ友好畜産センター (34.7～47.9) (3) 日・カ友好医療センター (34.7～46.9) (4) とうもろこし開発計画 (43.11～52.11)			

プロジェクト方式技術協力の配置図（カンボジアディア）





国名 中国 (People's Republic of China)

1. 一般概況

面積	9,597千km <sup>2</sup> (日本の約 26倍)	人口	983百万人 (1980年)	独立年月日	1949年 10月 1日
政体	人民共和制	宗教・言語	仏教, 中国語	通貨	元 (1ドル=1.75元)
国民総生産	252,230百万ドル (1979年)	産業構成	農業 31%, 鉱工業 47%, サービス 22%	1人当りGNP	260ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	11,803百万ドル	日本の輸入	2,667百万ドル (23%)	(わが国の主要輸入品目)
	輸入	14,112百万ドル	日本の輸出	4,041百万ドル (29%)	原油, 絹, 組織物
国際通貨準備高	2,262百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	百万ドル (年)	公的対外債務返済比率	% (年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	--	259	335						
	無償資金協力	--	--	--						
	(計)	--	259	335						
	政府貸付	--	--	093						
	(計)	--	259	428						
その他民間資金	直接投資等	--	274	2354						
	輸出信用	--	3431	26281						
	(計)	--	3705	28635						
合計		--	3964	29063						
項目	年度	1978			1979			1980		
政府直接借款	金額							106,000		
	主要案件名							1. 石臼所港建設事業 2. 兗州～石臼所間鉄道建設事業 3. 北京～秦皇島間鉄道建設事業 4. 広州～衡陽間鉄道拡充事業 5. 秦皇島港拡充事業 6. 五強溪水力発電所建設事業 (第1次500億円, 第2次560億円)		
無償資金協力	金額							430		
	主要案件名							中日友好病院(実施設計)		

3. DAC諸国の経済協力 (1979歴年)

(単位:百万ドル)

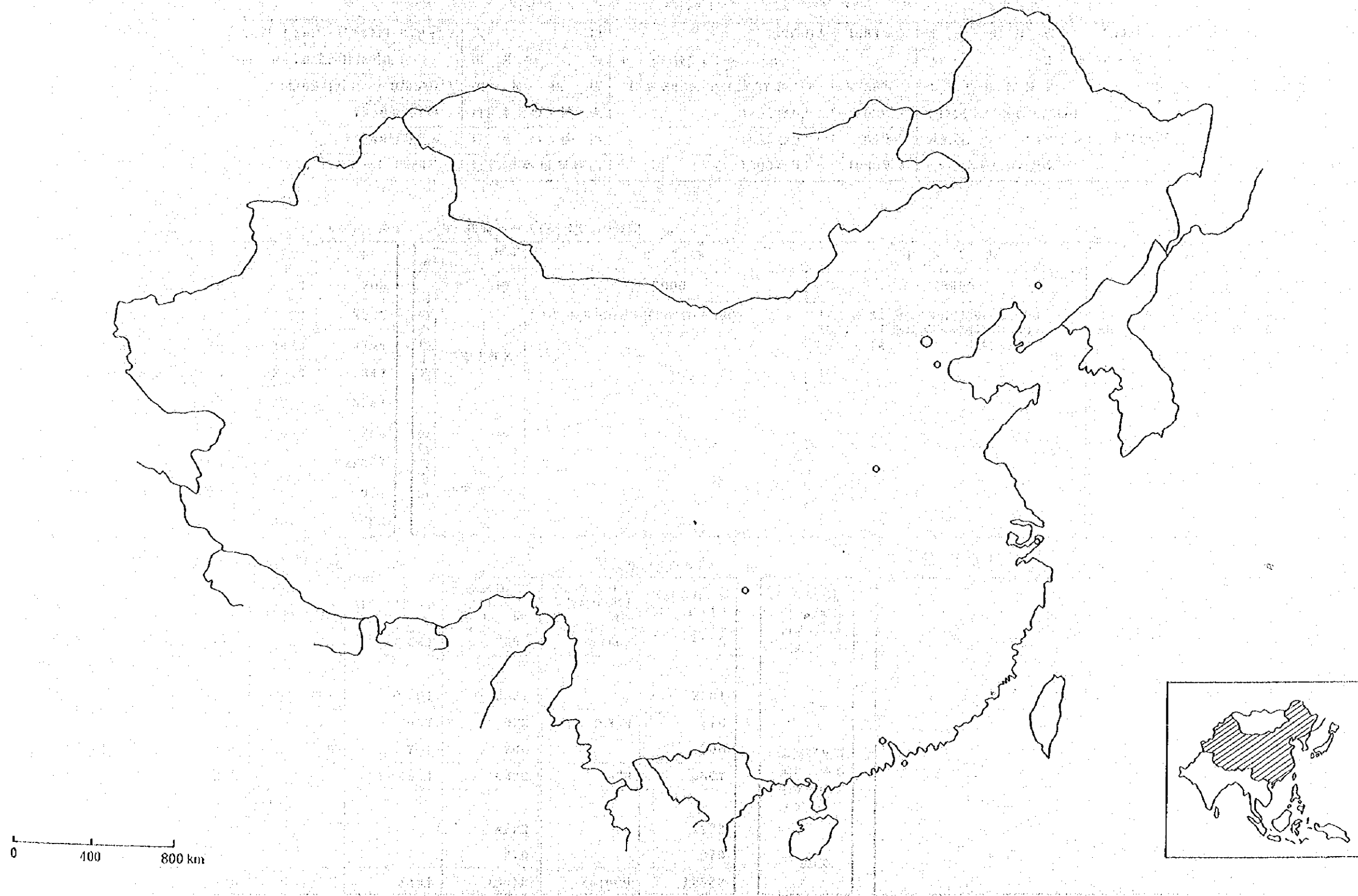
4. 特記事項

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)	○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
	技術協力						
2国間援助				43			%
(主要供与国)							
①							
②							
③							
多国間援助							
(主要援助機関)							
①							
②							
合計				43			%

中国 に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	111 百万円	425 百万円	912 百万円	
研修員受入	55 人	124 人	182 人(集団72人, 個別10人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	16 人	37 人		
個別専門家派遣	11 人	33 人	93 人	
単独機材供与	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 港湾建設計画(門借款による技術協力の協議)(54) (2) 港湾建設計画事前調査(54) (3) 鉄道建設計画(54) (4) 鉄道及び港湾(石炭輸送)計画(54)	<継 続> (1) 鉄道近代化計画  <新 規> (1) 北京近代病院建設計画(55) (2) 三江平原農業開発計画*(55～)	継続1件	
海外開発計画調査	(1) 五強溪水力発電開発計画予備(54)	<新 規> (1) 岷江, 閬江, 汀江, 水力発電開発計画(55)	(1) 安慶地区資源開発計画 (2) 岷江水力発電開発計画 (3) 大規模プロジェクト開発計画 (4) 工場近代化計画(電子) (5) 工場近代化計画(電機, 化学) (6) 農業開発協力計画	
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力			(1) 中国経営品質管理(実施計画) (2) 中・日友好病院 (3) 中国人口・家族計画(事前調査)	

プロジェクト方式技術協力の配置図（中国）



国名	インド (India)
----	-------------

1. 一般概況

面積	3,287.6千km <sup>2</sup> (日本の約 8.70倍)	人口	683百万人 (1981年)	独立年月日	1947年 8月 15日
政体	連邦共和制 (民主的社會主義)	宗教・言語	ヒンズー教, ヒンディー語	通貨	インド・ルピー (1ドル=8ルピー)
国民総生産	134,160百万ドル (1979-80年)	産業構成	農業 38%, 鉱工業 27%, サービス 35%	1人当りGNP	190ドル (1979-80年)
貿易量 (1979-80年)	輸出	7,958百万ドル	日本の輸入	8233百万ドル (103%)	[わが国の主要輸入品目] 鉄鉱石, エビ, ダイヤモンド, 非鉄金属鉱
	輸入	11,249百万ドル	日本の輸出	755.6百万ドル (6.7%)	
国際通貨準備高	7,031百万ドル (1981年)	公的対外債務残高	21,300百万ドル (1980年)	公的対外債務返済比率	13.4% (1979-80年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	170	206	209						
	無償資金協力	048	1867	2585						
	(計)	218	2073	2794						
	政府貸付	4258	2146	947						
	(計)	4476	4219	3741						
その他民間資金	直接投資等	012	△055	384						
	輸出信用	1358	△217	△337						
	(計)	1370	△272	047						
合計		5846	3947	3788						

項目	年度	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府直接借款	金額	6,000			28,900			13,600		
	主要案件名	78. 8. 4 第18次円借款(I) (6,000)			79. 6. 21 第18次円借款(II) (20,000) 79. 12. 7 第19次円借款(I) (6,200) 80. 1. 14 " (II) (2,700)			80. 6. 7 第19次円借款(III) (8,600) 80. 8. 5 " (IV) (5,000)		
	金額									
無償資金協力	金額									
	主要案件名									

3. DAC諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位: 百万ドル)

2国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力	貸付				
(主要供与国)						
① 英国	307.1	10.7	△99.1	258.1	-	258.1
② 西ドイツ	31.5	31.5	60.7	92.2	△34.4	57.8
③ オランダ	14.5	4.6	76.1	90.6	-	90.6
多国籍援助	137.3	64.8	485.4	622.8	57.9	680.7
(主要援助機関)						
① IDA				422.3		422.3
② WFP				37.9		37.9
合計	842.6	125.7	549.1	1,391.8	△108.6	1,283.2

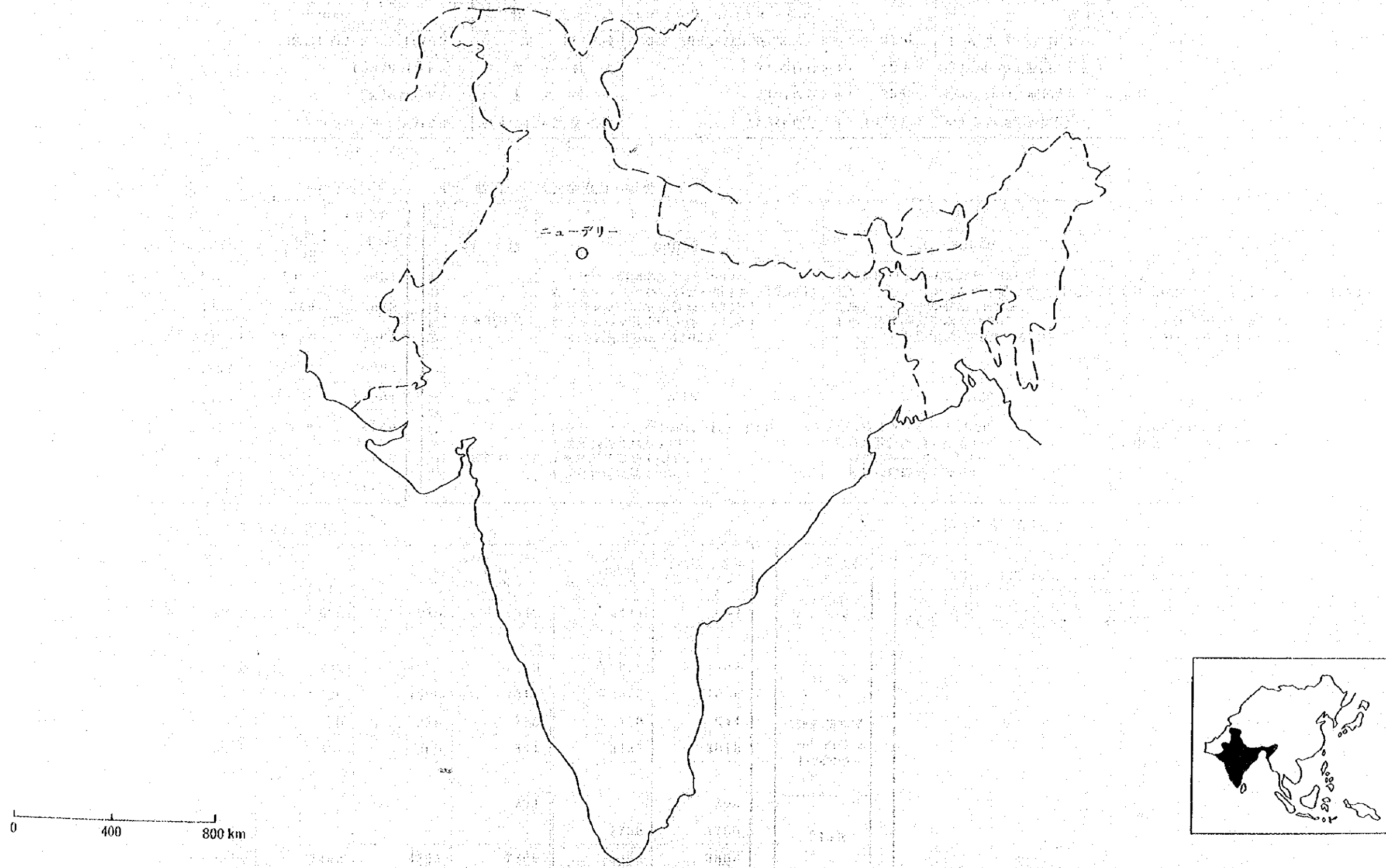
4. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	55%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	30%

インドに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3,923 百万円	141 百万円	121 百万円	
研修員受入	1,392 人	50 人	61 人(集団 59人, 個別 2人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	189 人	5 人		
個別専門家派遣	85 人	1 人	人	
単独機材供与	3 件 41 百万円	件 百万円	1 件 26 百万円	
青年海外協力隊	131 人	人	人	
開発調査	(1)オリッサ州総合開発(37) (2)技術協力(53)			
海外開発計画調査	(1)オリッサ州総合開発(37) (2)鉄鉱石積出施設(42～43)			
開発投資融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)西ベンガル小規模工業技術訓練センター (35.1～) (2)水産加工技術訓練センター(37.3～42.6) (3)らい研究(47.4～53.3) (4)農業技術センター(37.4～43.12) (5)農業普及センター(43.3～50.12) (6)グンダガラニア農業開発(45.8～50.8)			

プロジェクト方式技術協力の配置図（インド）



国名 インドネシア共和国 (Republic of Indonesia)

1. 一般概況

面積	1919千km <sup>2</sup> (日本の約5.08倍)	人口	143百万人(1979年)	独立年月日	1945年 8月 17日
政体	共和制	宗教・言語	イスラム教, インドネシア語	通貨	ルピア (1ドル=632ルピア)
国民総生産	49210百万ドル(1979年)	産業構成	農業 30%, 鉱工業 33%, サービス 37%	1人当りGNP	370ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	15,579百万ドル	日本の輸入	7,189百万ドル(46%)	[わが国の主要輸入品目] 原油, 木材, 液化天然ガス, えび
	輸入	7,226百万ドル	日本の輸出	2,101百万ドル(29%)	
国際通貨準備高	4205百万ドル(1979年)	公的対外債務残高	13,326百万ドル(1979年)	公的対外債務返済比率	134%(1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980							
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980					
政府開発援助	技術協力	2500	2365 (1736)	3271	政府直接借款 金額	90,050			88,000			71,230			
	無償資金協力	1433	1994	2651		主要案件名	1. アサハン開発借款(35,300) 2. ワイ・ラレムかんがい(第1期)(7,365) 3. プラントス川洪水制御(5,718) 4. ジャカルタ魚市場漁港(4,430) 5. 都市交通用車輦(4,305)			1. 尿素肥料工場建設計画(33,000) 2. ワイ・ラレムかんがい(第2期)(10,245) 3. 地方ディーゼル発電(5,268) 4. 地方道路改修設備(4,900) 5. バレンバン発電送配電網(4,620)			1. サプリン水力発電(21,118) 2. 尿素肥料工場建設計画(追加)(13,230) 3. スマラン港修復 4. ウラル川河川改修かんがい 5. ジャカルタ市内有料道路		
	(計)	3933	4359	5922											
	政府貸付	18826	18331	29081			無償資金協力 金額	4,016			6,336			1,900	
(計)	22759	22690	35003	主要案件名	1. ウジュンバンダン海員学校(1,050) 2. 漁業調査計画(600) 3. 食糧増産援助(1,100) 4. KR食糧援助(986)			1. 再植林センター(1,500) 2. 看護教育施設(1,500) 3. 食糧増産援助(2,300) 4. KR食糧援助(986)			1. かんがい排水施工技術センター(1,500) 2. 中堅農業技術者訓練センター(400)				
その他民間資金 及び政府資金	直接投資等	18270	△7568		13981										
輸出信用	△19.12	△7.78	5149												
(計)	16358	△8346	19130												
合計	計	21158	14344	54133											

3. DAC諸国の経済協力(1979歴年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力	貸付				
2国間援助	2292	1055	4026	6318	△547.1	847
(主要供与国)						
① 日本	436	237	1833	2269	△83.5	1434
② アメリカ	220	130	1590	1810	△287.0	△1060
③ オランダ	532	190	226	758	△118	641
多国間援助	522	387	369	891	212.7	301.8
(主要援助機関)						
① IDA				294		294
② IBRD					175.6	175.6
合計	2814	1442	4395	7209	334.4	386.5

4. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	79年 6月	スハルト大統領訪日(非公式)
	7月	福田前総理(ASEAN諸国歴訪)
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	10月	スワルジョ保健大臣(国際産婦人科学会出席)
	11月	ラディウス商業・協同組合大臣(ASEAN経済関係会議出席)
	80年 1月	佐々木通産大臣(非公式)

インドネシア に対する国際協力事業団実績

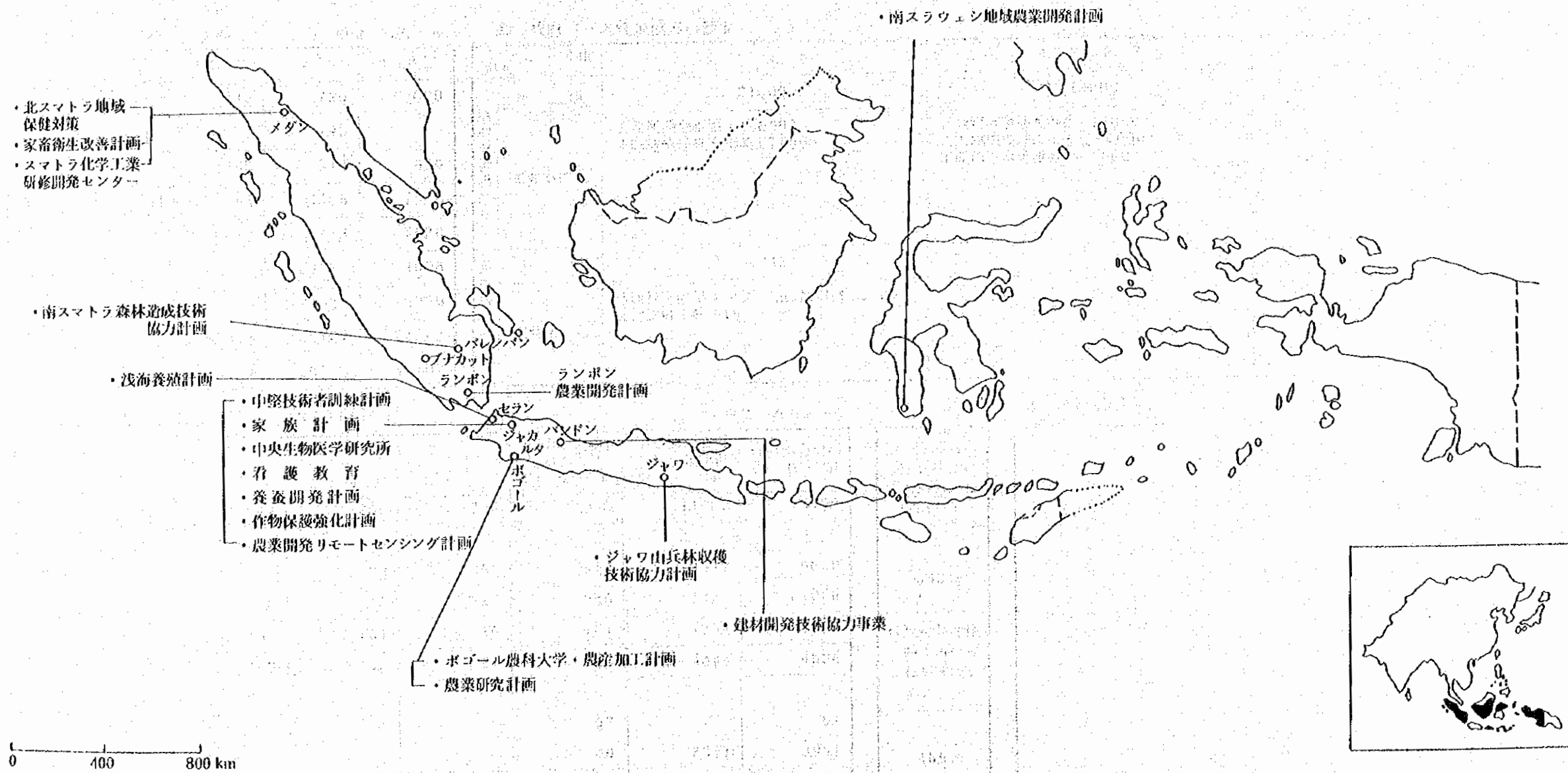
	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	26,304 百万円	6,042 百万円	4,941 百万円	
研修員受入	3,483 人	317 人	318 人(集団161人, 個別157人)	
開発協力研修員受入	14 人	2 人		
専門家派遣	1,065 人	164 人		
個別専門家派遣	634 人	64 人	111 人	
単独機材供与	27 件 2,800 百万円	3 件 14.5 百万円	2 件 4.0 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1)カリマンタン森林開発に伴う港湾建設計画(35) (2)ジャカルタ市上水道整備計画(37~38) (3)ポンチャック橋架設計画(39) (4)とうもろこし開発計画(41~42) (5)スマトラ・ハイウェイ建設計画(41) (6)ピトン港改善及びスラウレン道路修復計画(42) (7)バリト河流域開発計画(44~47) (8)漁業振興計画(45~46) (9)ウラル河総合河川改修計画(45~53) (10)プランタス河水資源開発(46~48 アフタケア52) (11)内航船舶(46) (12)スラバヤ河改修計画(46~47) (13)ランボン州開発計画調査に関する研究委託 (14)ソロ河流域開発計画(47~49 アフタケア53) (15)ウンブ、ブラグバン地区農業開発計画(47~48) (16)住宅開発計画(47~48) (17)ベラワン港建設計画(47) (18)ジャカルタ電話網拡充計画(47~50) (19)鉄道高速化計画(48) (20)ジャカルタ〜メクラ間道路計画(48~49 アフタケア53) (21)中部ジャタ観光開発計画(48~50) (22)ワイラレム・アブン地区かんがい計画(48~50) (23)ジャカルタ漁港、魚市場整備計画(48~49) (24)ロンボク、マカサル海峡水路(48~50) (25)電子航行援助システム整備計画(48) (26)南マラウエ州中部水資源開発計画(48~54) (27)ウオノギリダム建設計画(49~51)	<継 続> (1)南スマトラ林業資源(52~55) (2)メダン都市交通計画(53~55) (3)コメリン川上流域農業開発*(53~ ) (4)ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画*(53~ ) (5)ソロン港整備計画*(54~ ) (6)マディウン河緊急治水計画(54~55) (7)ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(54~55) (8)ランメケ農業開発計画(54~55) (9)ジェネベラン河下流域治水計画*(54~ ) (10)スマトラ化学工業研修開発センター基本設計(54~55) (11)地方道整備計画(54~55) (12)ローコスト住宅開発計画(54~55) (13)ジャカルタ湾岸道路計画*(54~55) (14)地方都市周辺電気(電信)網整備計画(54~55) (15)地方中小都市上水道整備計画(54~55) <新 規> (1)中堅技術者訓練センター(55) (2)マカッサル造船所整備計画(55) (3)バイオマスエネルギー研究開発センター設置計画*(55~ ) (4)ピラかんがい開発計画*(55~ ) (5)ラジオ、テレビジョン放送訓練センター建設計画*(55~ ) (6)バダン空港整備計画*(55~ )	<継 続> 13件(*印) (1)害虫監視予察計画	



<p>開発調査</p>	<p>28 総合開発計画 (49~52)  29 海員学校計画 (50, 52)  30 中東部ジャワ道路改良計画 (50~51)  31 メラピ火山砂防基本計画策定 (50~54)  32 バンジャルマン港開発計画 (50~52)  33 中部ジャワ州プカロンガン林業資源 (51~52)  34 ジャカルタリングロード計画 (51~53)  35 スマトラ西部および北部トバ湖周辺基盤施設整備計画 (51~53)  36 ビトン港拡張計画 (51~52)  37 技術協力調査 (52)  38 リアム・カナンかんがい計画 (52~53)  39 スマラン港改修計画 (52~53)  40 造船振興計画 (52~53)  41 病院整備計画 (53)  42 東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画 (53)  43 ボロブドール、プランパナン国立史跡公園整備計画 (53)  44 看護教育施設建設計画 (53)  45 ムラウルマン大学造林技術研究所設置基本設計 (53)  46 沈船除去計画 (53~54)  47 バリクバン港、港湾整備計画 (53)  48 かんがい排水施工センター基本設計 (53)  49 (KTA-20) 住宅開発計画 (53)  50 ジェネベラン河改修計画 (53)  51 かんがい排水施工技術センター基本設計二次 (54)  52 プラバハンラトウ漁業開発計画 (54)</p>	<p>(7) 沿岸無線網整備拡充計画* (55~ )  (8) マルングオ材加工流通用地開発計画* (55~ )  (9) 未利用樹利用開発計画* (55~ )  (10) 収穫後食糧損失計画* (55~ )</p>		
<p>海外開発計画調査</p>	<p>(1) ラロナ河電源開発 (38~39)  (2) 紙パルプ工業開発計画 (43, 45)  (3) 電気事業開発拡充基本計画 (45~48)  (4) スラウェシ島資源開発協力基礎調査 (45~48)  (5) 繊維産業基本計画 (45~46)  (6) 鉄工業開発計画基礎 (45~46)  (7) 東部ジャワ電力計画 (46)  (8) ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画 (46, 47)  (9) 合成化学繊維工業開発計画 (47~49)  (10) 基礎化学工業開発計画 (47)  (11) 鉄鋼業開発計画 (47)  (12) 西部ジャワ地域チャルム水力発電計画 (47)  (13) 石油化学工業開発計画 (48~49)  (14) カリマンタン地区資源開発基礎 (49~53)  (15) サダン水力発電開発計画 (49~52)  (16) 都市ガス整備計画 (49~50)  (17) ウジュンパンダン工業用地建設計画 (50~51)</p>	<p>&lt;継 続&gt;  (1) オンピリン石炭開発計画 (52~55)  (2) 石油探鉱生産データバンク* (53~ )  (3) マラン水力発電開発計画 (53~55)  (4) エネルギー需要データバンク計画 (54~55)  (5) レンブール地熱開発計画* (54~ )</p> <p>&lt;新 規&gt;  (1) サルワント石炭開発計画 (55)  (2) アサハン川及びピリアム・キワ川水力発電開発計画* (55~ )  (3) アサハン水力発電開発計画* (55~ )  (4) メダン貨物センター建設計画* (55~ )  (5) レンブール地熱開発計画* (55~ )  (6) ハアム、チワ水力発電開発計画* (55~ )  (7) コンドーム製造工場設立計画* (55~ )  (8) カリマンタン地区資源開発協力基礎調査</p>	<p>&lt;継 続&gt; 8件  (1) コタバンジャン水力発電開発計画  (2) 貿易商業統計システム開発計画  (3) エネルギー需給計画策定システム開発  (4) カリマンタン西部地域資源開発計画  (5) 小規模工業職業訓練指導員養成センター</p>	

	⑱ プネットアサム石炭火力発電所建設計画 (52) ⑲ Energy Data Bank予備調査 (52~53) ⑳ Acab尿素肥料工場新設計画 (52~53) ㉑ 紙パルプ工場新設計画 (53) ㉒ 北スマトラ送電網開発計画 (54) ㉓ 小規模工業振興計画予備 (54) ㉔ 工業標準化予備 (54) ㉕ スラウェシ島資源開発協力基礎調査 ㉖ 資源開発協力基礎調査ウラン関係調査 ㉗ スマトラ地区資源開発協力基礎調査			
開発投資 (融資承諾ベース)	35 件 1,258.4 百万円	2 件 2,45.0 百万円		
プロジェクト方式 技術協力	(1) 漁業技術協力計画 (44.7~47.7) (2) スラウェシ工業職業訓練センター (49.2~55.2) (3) バジャジャラン大学歯学部 (41.4~47.3) (4) 西部ジャワ中央総合病院 (43.4~47.3) (5) パーサハバダグン病院心臓外科部門 (43~49.3) (6) アンボン結核、マラリア対策 (43.4~49.3) (7) ジャカルタ総合病院臨床検査部門 (47.4~51.3) (8) 西部ジャワ食糧増産協力 (46.5~49.5) (9) タジェム地区農業開発協力 (46.2~51.2) (10) ボゴール農科大学・農産加工パイロットプラント協定 (52.10~54.10) (11) 東部ジャワとうもろこし開発協力 (42.12~46.3) (12) ラボン農業開発協力 (47.11~52.11) (13) 建材開発技術協力 (53.9~57.9)	(1) 家族計画 (44.10.14~58.3.31) (2) 中央生物医学研究所 (50.4.1~57.3.31) (3) 北スマトラ地域保健対策 (53.4.1~58.3.31) (4) 看護教育 (53.11.3~58.11.12) (5) 農業研究計画 (45.10.23~58.10.22) (6) ランボン農業開発計画 (47.11.14~57.11.13) (7) 養蚕開発計画 (51.3.30~58.2.27) (8) 南スラウェシ地域農業開発計画 (51.12.25~57.6.23) (9) 家畜衛生改善計画 (52.7.7~57.7.6) (10) ボゴール農科大学農産加工 (52.10.14~57.10.13) (11) ジャワ山岳林収穫技術 (53.4.20~57.6.19) (12) 浅海養殖 (53.8.30~57.3.31) (13) 中堅技術者訓練計画 (54.3.29~59.3.28) (14) 南スマトラ森林造成 (54.4.12~59.4.11) (15) 作物保護 (55.6.18~60.6.17) (16) 農業開発リモートセンシング (55.4.1~60.3.31) (17) 建材開発 (53.7.19~57.7.18)	(1) 砂防技術センター (事前調査) (2) スマトラ化学工業研修 (実施協議) (3) 国立品質管理試験所 (事前調査) (4) かんがい排水センター (5) リアムカナンかんがいパイロット計画 (6) 中部ジャワかんがい計画 (アフタケア)	

プロジェクト方式技術協力の配置図（インドネシア）



国名 大韓民国 (Republic of Korea)

1. 一般概況

面積	98千km <sup>2</sup> (日本の約 0.26 倍)	人口	38百万人 (1979年)	独立年月日	1948年 8月 15日
政体	共和制	宗教・言語	仏教, 韓国語	通貨	ウォン (1ドル=655ウォン)
国民総生産	60,660百万ドル (1979年)	産業構成	農業 20%, 鉱工業 39%, サービス 41%	1人当りGNP	1,480ドル (1979年)
貿易量 (1980年)	輸出	17,505百万ドル	日本の輸入	3,039百万ドル (17.4%)	〔わが国の主要輸入品目〕 繊維製品, 魚介類, 化学品
	輸入	22,292百万ドル	日本の輸出	5,858百万ドル (26.3%)	
国際通貨準備高	2,939百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	14,694百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	135% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	8.10	7.20	6.20						
	無償資金協力	3.39	1.93	-						
	(計)	11.49	9.13	6.20						
	政府貸付	54.64	45.05	70.10						
	(計)	66.13	54.18	76.30						
その他民間資金	直接投資等	242.82	205.78	45.08						
	輸出信用	325.29	245.89	200.59						
	(計)	568.11	451.67	245.67						
合計	計	634.24	505.85	321.97						

項目	年度	1978		1979		1980	
		金額	主要案件名	金額	主要案件名	金額	主要案件名
政府直接借款	金額	21,000		19,000			
	主要案件名	1. 農業開発事業 (14,000) 2. 医療施設拡充事業 (7,000)		1. 教育施設拡充事業 (10,000) 2. 医療施設近代化事業 (4,000) 3. 都市下水処理施設 (5,000)			
無償資金協力	金額	415					
	主要案件名	地域社会医学センター用医療機材 (400) 文化無償1件 (15)					

3. DAC諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位: 百万ドル)

2国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力	計				
(主要供与国)						
① 日本	9.1	7.2	45.0	54.2	451.7	505.9
② 米国	1.0	1.0	23.0	24.0	17.2	196.0
③ 西ドイツ	15.1	15.1	3.0	18.1	175.4	193.5
多国間援助	10.3	4.3	3.4	33.9	434.5	468.4
(主要援助機関)						
① WFP				5.7	-	5.7
② IBRD				4.0	386.1	390.1
合計	39.5	30.8	74.0	133.7	1,580.7	1,714.4

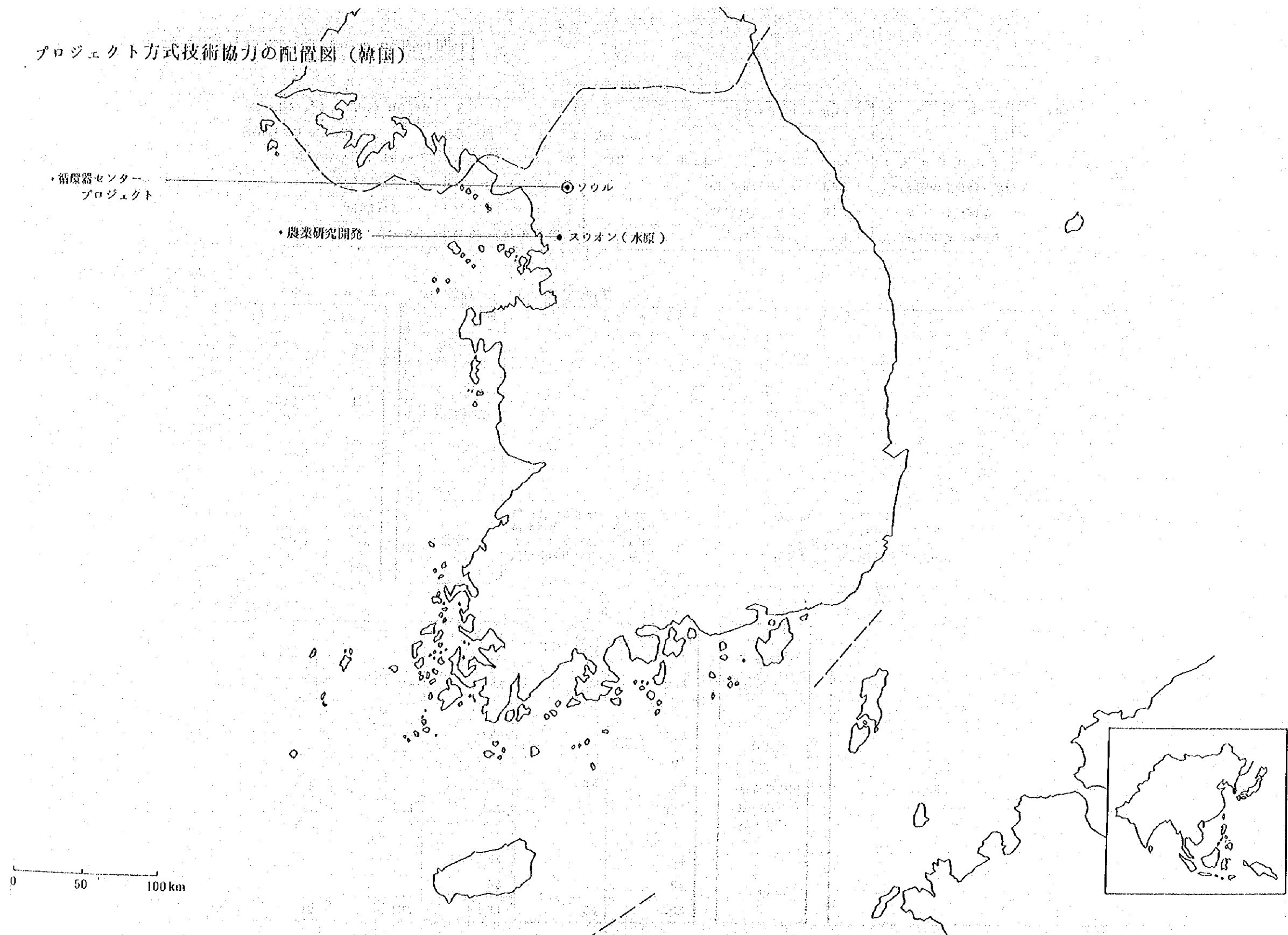
4. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	54.3%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	40.5%

韓 国 に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月未現在実績
技術協力経費	5,472 百万円	441 百万円	438 百万円	
研修員受入	2,261 人	87 人	107 人(集団71人, 個別36人)	
開発協力研修員受入	2 人	人		
専門家派遣	533 人	57 人		
個別専門家派遣	320 人	31 人	31 人	
単独機材供与	15 件 135 百万円	件 百万円	1 件 36 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開 発 調 査	(1) 鉄道工場建設計画(41) (2) 農業用水資源開発計画(43~44) (3) 酪農振興計画(44) (4) ソウル市都市交通計画(45) (5) 濟州島観光開発計画(46~48) (6) 農業開発計画及び農業整備計画(46~47) (7) 墨湖港建設計画(48) (8) 北坪港湾建設計画(49) (9) 忠比線複線化計画(50) (10) 地下鉄2号線計画(51~52) (11) 西南海岸干拓地開発計画(51~52) (12) 水資源総合開発計画(52~54)			
海外開発計画調査	(1) 鉄鋼事情(40) (2) 工業協力予備(47) (3) 水資源総合開発計画(52~53)			
開発投資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) 工業技術訓練センター(42.10~46.10) (2) 大田職業訓練院(51.3~55.3) (3) 寄生虫文策(43.7~51.3) (4) がん対策(43.~48.3) (5) カソリック医科大学産業医学センター(46.8~52.3) (6) 中央大学臨床栄養研究センター(50.10~54.9)	(1) 韓国・循環器センター(54.3.2~58.3.1) (2) 農業研究(49.6.7~57.3.31)	(1) 畜産及び農業気象災害研究(事前調査)	

プロジェクト方式技術協力の配置図（韓国）



国名 ラオス人民民主共和国 (Lao People's Democratic Republic)

1. 一般概況

面積	237千km <sup>2</sup> (日本の約0.63倍)		人口	34百万人 (1980年)		独立年月日	1949年 7月 日	
政体	共和制 (社会主義国)		宗教・言語	ラオス語		通貨	キープ (1ドル=14キープ)	
国民総生産	310百万ドル (1979年)		産業構成	農業 %、鉱工業 %、サービス %		1人当りGNP	90ドル (1980年)	
貿易量 (1979年)	輸出	3524百万ドル	日本の輸入	9219百万ドル (0.3%)		(わが国の主要輸入品目)		
	輸入	9431百万ドル	日本の輸出	9211百万ドル (0.1%)		コーヒー、木材製品		
国際通貨準備高	7.13百万ドル (1980年)		公的対外債務残高	百万ドル (年)		公的対外債務返済比率	% (年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	0.31	0.06	0.14	政府直接借款	金額			
		無償資金協力	2.39	2.72	1.15					
		(計)	2.70	2.78	1.29					
	政府貸付	3.43	-	-	主要案件名					
(計)	6.13	2.78	1.29							
その他民間資金	直接投資等	-	-	-		金額	800	50万ドル+33千	550	
輸出信用	△0.35	0.20	△0.20	主要案件名		輸送力増強用車両(500) 債務返済(100) かんがい用資材(100) 河川流域整備計画(100)	債務返済(105) " (104) KR食糧援助(125) WFPを通じる食料援助(50万ドル)	ナムグム発電所補修計画(550)		
合計	(計)	△0.35	0.20	△0.20						
合計		5.78	2.98	△1.09						

3. DAC諸国の経済協力(1979歴年)

(単位:百万ドル)

2国間援助	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
(主要供与国)	239	08	24	264	04	268
① スウェーデン	124	02	-	124	-	124
② オランダ	61	-	-	61	-	61
③ 日本	28	01	-	28	02	30
多国間援助	166	112	111	327	-	327
(主要援助機関)						
① WFP				54	-	54
② UNDP				54	-	54
合計	405	12	135	591	04	595

4. 特記事項

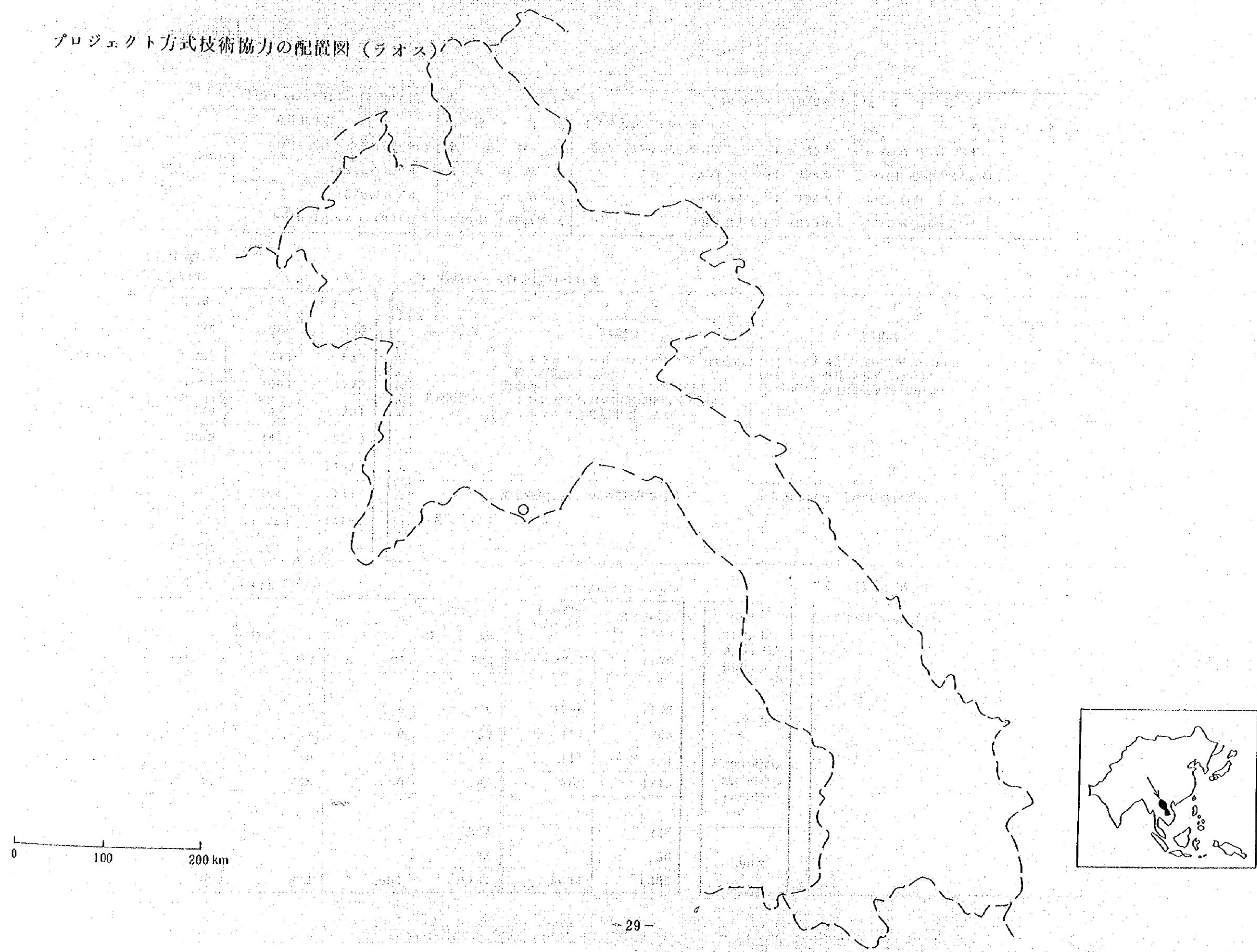
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.7%

ラオス に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,996 百万円	30 百万円	6 百万円	
研修員受入	339 人	人	3 人(集団 1人, 個別 2人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	105 人	人		
個別専門家派遣	61 人	人	人	
単独機材供与	13 件 78 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	250 人	人	人	
開発調査	(1) 上水道, 橋梁架設予備 (32) (2) ナムダム計画 ( ) (3) ヴィエンチャン空港建設計画 (41~42)	<新規> (1) ナムダムダム補修計画 (55)		
海外開発計画調査	(1) 鉱物資源開発 (41~42)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) タゴン医療センター (43~52.3) (2) タゴン農業開発 (41.4~44.4)			



プロジェクト方式技術協力の配置図 (ラオス)



国名 マレーシア (Malaysia)

1. 一般概況

面積	330千km <sup>2</sup> (日本の約 087倍)	人口	14百万人 (1979年)	独立年月日	1957年 8月 31日
政体	立憲君主制	宗教・言語	イスラム教, マレー語	通貨	リンギット (1ドル=2.19リンギット)
国民総生産	17,960百万ドル (1979年)	産業構成	農業 24%, 鉱工業 33%, サービス 43%	1人当りGNP	1,320ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	11,058百万ドル	日本の輸入	3,257百万ドル (29.5%)	[わが国の主要輸入品目] 木材, 石油, すず, ゴム, パーム油
	輸入	7,836百万ドル	日本の輸出	1,506百万ドル (19.2%)	
国際通貨準備高	5,006百万ドル (1979年)	公的対外債務残高	3,004百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	47% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	776	989	1269	21,000			21,000		
	無償資金協力	285	015	013	①クアラランブール〜カンボン・アワ間送電線, 変電所 (2055)			①ポートクラン火力発電 (2,100)		
	(計)	1061	1004	1272	②東西マレーシア海底ケーブル (5,555) ③トレンガス水力発電事業 (7,830)			②ピンツル港建設事業 (7,800)		
政府貸付		3739	6458	5291	④ケネリン水力発電事業 (5,557)			③ペルンダ水力発電事業 (3,670)		
	(計)	4800	7462	6563						
その他民間資金	直接投資等	18270	8954	11512	33			30		
	輸出信用	△1912	4502	△1347	文化無償協力 (視聴覚教育機材 33)			文化無償協力 (視聴覚教育機材 30)		
	(計)	16358	13456	10165	主要案件名			主要案件名		
合計		21158	20918	16728						

3. DAC諸国の経済協力 (1979歴年)

(単位: 百万ドル)

2国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
(主要供与国)	302	277	601	903	4767	5670
① 日本	100	99	646	746	1346	2092
② オーストラリア	52	42	0	52	151	203
③ 西ドイツ	59	58	△22	37	114	151
多国間援助	298	296	50	349	866	1215
(主要援助機関)						
① UNICEF				237		237
② UNDP				38		38
合計	600	573	651	1251	5634	6885

4. 特記事項

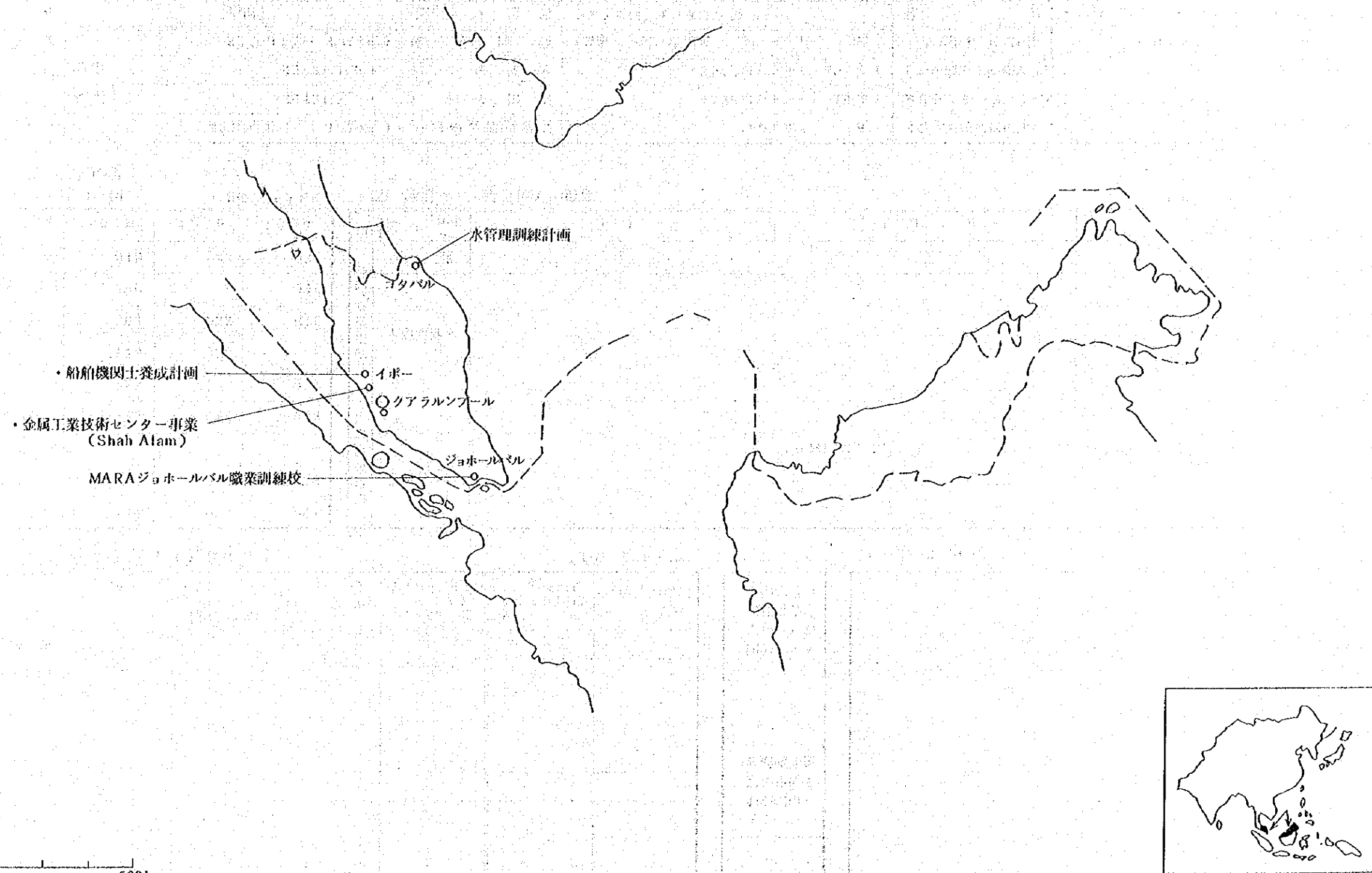
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	82.6%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	59.6%

81年度円借款 210億円 プレッジ済

マレーシア に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	7,837 百万円	2,036 百万円	2,338 百万円	56年12月8日現在受入人数103人
研修員受入	1,329 人	140 人	200 人(集団149人, 個別51人)	
開発協力研修員受入	6 人	人		56年11月末現在派遣人数 39人
専門家派遣	208 人	36 人		" 25人
個別専門家派遣	126 人	15 人	42 人	
単独機材供与	20 件 8.6 百万円	1 件 4.5 百万円	1 件 1.6 百万円	
青年海外協力隊	385 人	44 人	28 人	56年12月末現在派遣人数 12人 (予定: 57.1末8人, 57.3末8人)
開発調査	(1) マイクロ回線網建設計画(40) (2) クチン港建設計画(41~45) (3) OII通信網建設計画(42) (4) 上水道建設計画(42) (5) 西マレーシア東部海岸港湾建設計画(43~45) (6) もみ乾燥貯蔵施設建設計画(45) (7) ベナン下水道排水計画(51~53) (8) 東西マレーシア海底ケーブル敷設計画(52) (9) サラワク幹線道路建設計画(52~54) (10) トレンガス沼沢地農業開発(52~53) (11) サバ州東部水資源開発計画(53) (12) スズ鉱跡地住宅開発計画(53) (13) ビンツル港建設技術(54) (14) サバ・サラワク洪水予備警報システム(54)	<継 続> (1) アロースタード水道排水計画(53~55) (2) ジョージタウンパワース道路計画*(53~) (3) 全国水資源総合開発計画*(53~) (4) ケランタン州港湾計画(54~55) (5) 錫鉱埋立地住宅開発計画(54~55) (6) FM放送整備拡充計画(54~55)  <新 規> (1) ナナバタンガン河流域総合開発計画*(55~) (2) クラン地域下水排水計画*(55~) (3) ジョホールバル道路交通計画*(55~)	<継 続> 5件(*印)  <新 規> 3件 (1) トレンガス南部地域総合開発計画 (2) サバ・サラワク州FM放送網整備計画 (3) カビト〜クタク幹線道路計画	57.1.コンタクトミッション派遣予定
海外開発計画調査	(1) ラウブ電源開発計画(40~41) (2) 石産産業開発計画(51~52) (3) Asean 尿素肥料工場建設計画(54)	<継 続> (1) レビル水力発電開発計画*(53~) <新 規> (1) テカイ河水力発電計画*(55~)	<継 続> 2件(*印) <新 規> (1) セメント工場建設計画	
開発投融資 (融資承諾ベース)	6 件 1,681 百万円	1 件 299 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) MARAクアランプール職業訓練校(48.6~51.1) (2) 診放用(41.4~43.3) (3) 農業機械化協力(45.12~50.12)	(1) 船舶機関士養成計画(48.12.3~57.6.2) (2) MARA ジョホールバル職業訓練校 (51.9~56.9.13) (3) 金属工業技術センター(53.8.11~57.8.10) (4) 水管理訓練計画(52.9.3~57.9.2)	(1) 計量研究開発計画(事前調査, 実施協議) (2) 林業研究(実施協議)	56.12実施協議(R/D締結) 56.8 実施協議

プロジェクト方式技術協力の配置図（マレーシア）



国名 モルディブ共和国 (Republic of Maldives)

1. 一般概況

面積	0298千km <sup>2</sup> (日本の約0.008倍)		人口	0.146百万人(1978年)		独立年月日	1965年 7月 26日	
政体	共和制		宗教・言語	イスラム教, モルディブ語		通貨	モルディブ・ルピー (1ドル=7.60モルディブ・ルピー)	
国民総生産	23百万ドル(1978年)		産業構成	農業 多, 鉱工業 多, サービス 多		1人当りGNP	150ドル (1980年)	
貿易量 (1979年)	輸出	4.585百万ドル	日本の輸入	3243百万ドル(70.7%)		〔わが国の主要輸入品目〕 魚介類(かつお, まぐろ)		
	輸入	22.043百万ドル	日本の輸出	1725百万ドル(7.8%)				
国際通貨準備高	2.545百万ドル(1979年)		公的対外債務残高	百万ドル( 年)		公的対外債務返済比率	%( 年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与									
	技術協力	0.13	0.22	0.29						
	無償資金協力	1.90	-	0.46						
	(計)	2.03	0.22	0.75						
政府貸付	政府貸付	1.19	0.30	-						
	(計)	3.22	0.52	0.75						
	その他民間資金									
その他民間資金	直接投資等	1.52	0.35	△0.28						
	輸出信用	-	-	-						
	(計)	1.52	0.35	△0.28						
合計		4.74	0.87	0.47						

項目	年度	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府直接借款	金額									
	主要案件名									
無償資金協力	金額				15			200		
	主要案件名				文化無償協力1件	15		初等教育学校設立		

3. DAC諸国の経済協力(1979歴年)

(単位:百万ドル)

2国間援助 (主要供与国)	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
(1)						
(2)						
(3)						
多国間援助 (主要援助機関)						
(1)						
(2)						
合計						

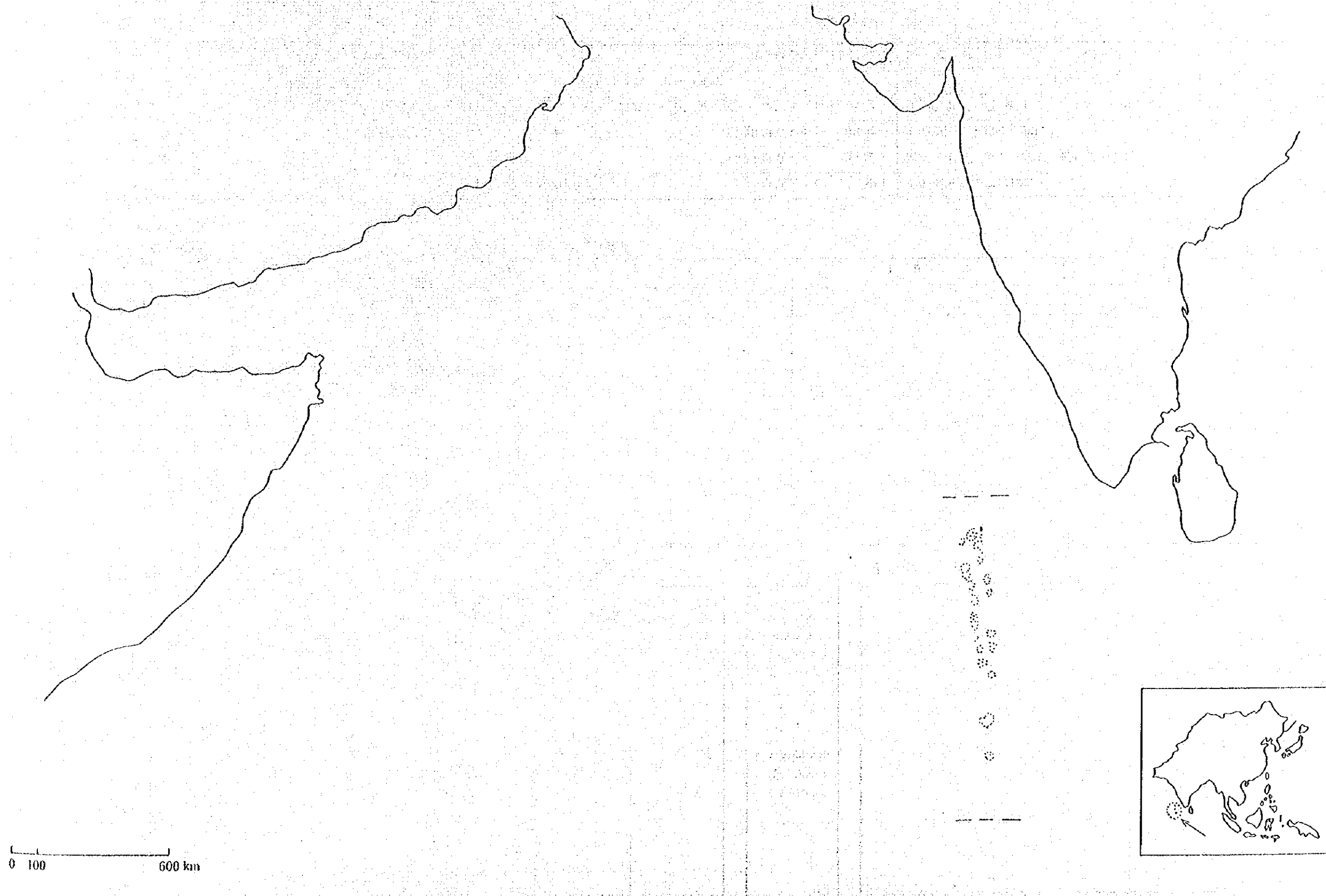
4. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
%	

モデルイヴ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	125 百万円	41 百万円	18 百万円	
研修員受入	17 人	5 人	6 人(集団 4人, 個別 2人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	9 人	1 人		
個別専門家派遣	9 人	1 人	人	
単独機材供与	3 件 8 百万円	1 件 3 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 学校建設計画基本設計 (54)			
海外開発計画調査				
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（モルディヴ）



国名 モンゴル人民共和国 (Mongolian People's Republic)

1. 一般概況

面積	1,565千km <sup>2</sup> (日本の約 4.14 倍)	人口	168百万人 (1981年)	独立年月日	1924年 11月 26日
政体	社会主義人民共和国	宗教・言語	ラマ教, モンゴル語	通貨	トゥグリク (1ドル=3.12トゥグリク)
国民総生産	1,170百万ドル (1978年)	産業構成	農業 %, 鉱工業 %, サービス %	1人当りGNP	780ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	352百万ドル	日本の輸入	1,198百万ドル (03%)	〔わが国の主要輸入品目〕 馬毛, 毛皮, 羊毛, 獣毛, 動物性原材料
	輸入	460百万ドル	日本の輸出	1,435百万ドル (3.1%)	
国際通貨準備高	百万ドル ( ) 年)	公的対外債務残高	百万ドル ( ) 年)	公的対外債務返済比率	% ( ) 年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力				021				
		無償資金協力				4.98				
		(計)				5.19				
	政府貸付									
	(計)				5.19					
その他民間資金	直接投資等									
	輸出信用									
	(計)									
合計					5.19					

3. DAC諸国の経済協力 (1979歴年)

(単位: 百万ドル)

2 国間援助 (主要供与国)	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) + (5)
	技術協力					
(1)						
(2)						
(3)						
多 国間援助 (主要援助機関)						
(1)						
(2)						
合計						

4. 特記事項

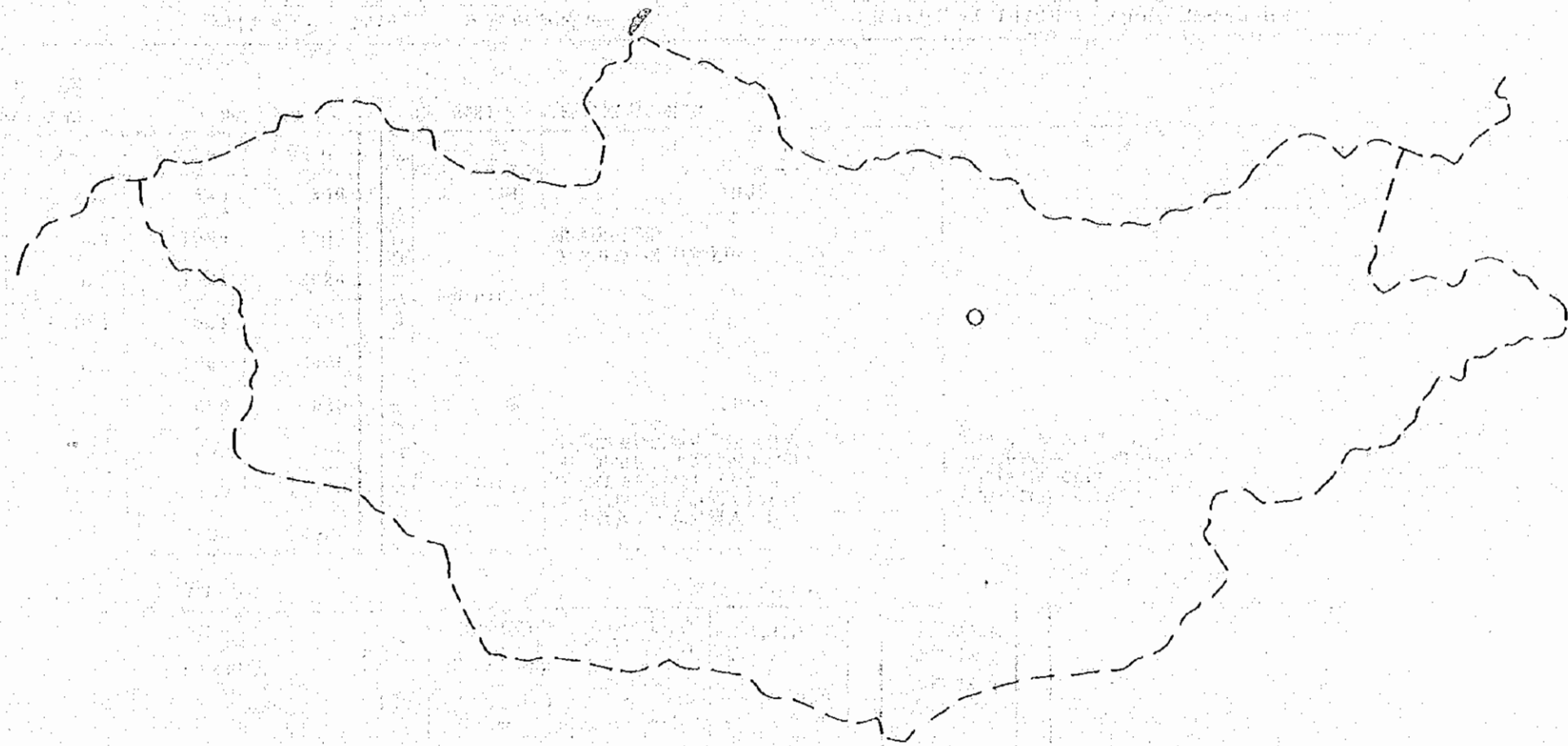
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	%



モンゴル に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月未現在実績
技術協力経費	75 百万円	9 百万円	6 百万円	
研修員受入	14 人	4 人	2 人(集団 1人, 個別 1人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	人	人		
個別専門家派遣	人	人	人	
単独機材供与	1 件 36 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融资 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（モンゴル）



0 100 200 300 km



国名 ネパール王国 (Kingdom of Nepal)

1. 一般概況

面積	141千km <sup>2</sup> (日本の約 0.37 倍)	人口	14百万人 (1979年)	独立年月日	年 月 日
政体	立憲君主制	宗教・言語	ヒンズー教, ネパール語	通貨	ネパールルピー (1ドル=12ネパールルピー)
国民総生産	1760百万ドル (1979年)	産業構成	農業58%, 鉱工業%, サービス%	1人当りGNP	(1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	517百万ドル	日本の輸入	86百万ドル (16.7%)	[我が国の主要輸入品目] 動植物生産品, 原皮, 革
	輸入	1587百万ドル	日本の輸出	243百万ドル (15.3%)	
国際通貨準備高	241百万ドル (1979年)	公的対外債務残高	125百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	14% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	433	330	359	政府直接借款	金額	1005		
		無償資金協力	469	1095	1665		主要案件名	第3次円借款 ①クリカニ水力発電所		
	(計)		902	1425	2024					
	政府貸付	051	541	402						
(計)		953	1966	2426						
その他民間資金	直接投資等	042	030	030	無償資金協力	金額	2696	3410	5766	
	輸出信用	017	290	△130		主要案件名	①西部地域医療施設建設計画(550) ②公共用施設建設計画(800) ③食糧増産援助(900) ④衣料事情改善計画(400) ⑤債務救済・商品購入(46)	①輸送力整備計画(1200) ②公共施設建設計画(650) ③食糧増産援助(1500) ④債務救済・商品購入(60)	①公共施設建設計画(500) ②カトマンズ地区送配電網整備計画(1500) ③村落水供給計画(600) ④KR食糧援助(1080) ⑤食糧増産援助(2000) ⑥債務救済・一般商品購入(86)	
	(計)	059	320	△100						
合計		1012	2286	2326						

3. DAC諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
2 国間援助	694	225	129	824	35	859
(主要供与国)						
① 英国	235	44	--	235	--	235
② 日本	143	33	54	197	32	229
③ 西ドイツ	96	96	75	171	04	175
多 国間援助	201	156	343	544	△02	542
(主要援助機関)						
① IDA				186	--	186
② UNDP				8.1	--	8.1
合計	895	381	472	1368	3.3	1401

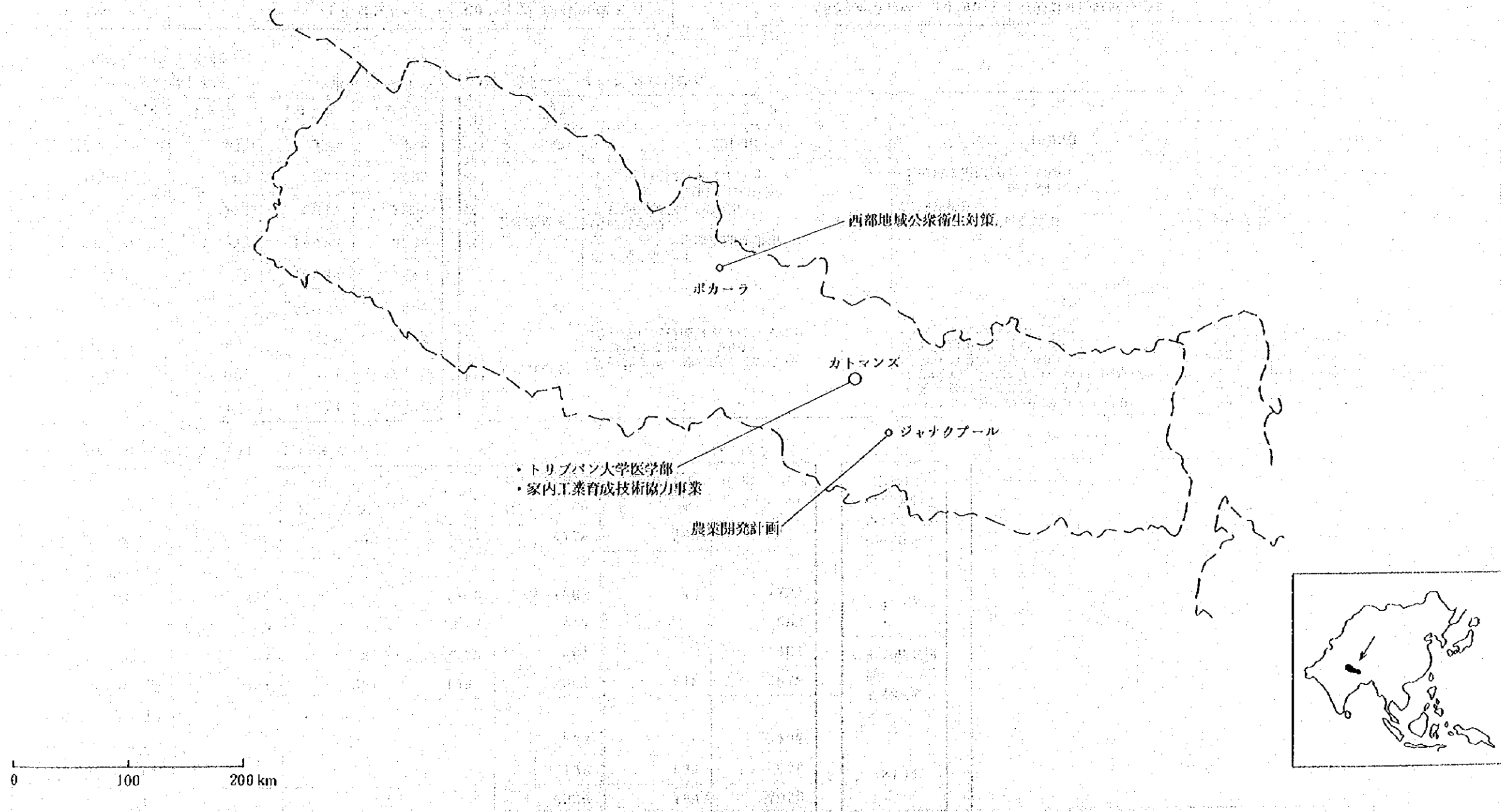
4. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	23.9%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	14.4%

ネパール に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	4,143 百万円	805 百万円	908 百万円	
研修員受入	499 人	59 人	80 人(集団62人, 個別8人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	164 人	22 人		
個別専門家派遣	67 人	6 人	5 人	
単独機材供与	9 件 59 百万円	1 件 9 百万円	1 件 37 百万円	
青年海外協力隊	176 人	25 人	24 人	
開 発 調 査	(1) 水力発電計画(35) (2) 水力発電開発計画(37～38) (3) タンセン上水道整備計画(50) (4) ヘルスポスト等建設計画基本設計(52) (5) 輸送力増強計画(53) (6) ラジオ放送網整備拡充計画(53～54)	<継 続> (1) ラジオ放送網建設計画(54～55)  <新 規> (1) カトマンズ地区配電網整備計画(55) (2) トリバン大学付属教育病院建設計画(55～)	継続1件	
海外開発計画調査	(1) 製鉄計画(40～41) (2) 水力発電開発計画(48～49) (3) クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンズ地区送配電網整備計画(52～53) (4) ウカリンプール・セメント工場建設計画(52～53)	<新 規> (1) サプト・カンダキ水力発電開発計画*(55～)	継続 1件	
開 発 投 融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) 国立中央総合病院(44～47.3)	(1) 西部地域公衆衛生対策(48.10.28～60.2.23) (2) トリバン大学医学部(55.6.20～60.6.19) (3) ジャナカプール農業開発計画(49.11.7～57.11.6) (4) 家内工業育成(55.10.9～59.10.8)		

プロジェクト方式技術協力の配置図（ネパール）



国名 パキスタン国教共和国 (Islamic Republic of Pakistan)

1. 一般概況

面積	804千km <sup>2</sup> (日本の約 2.13 倍)	人口	83.78百万人 (1981年)	独立年月日	1947年 8月 14日
政体	連邦共和制	宗教・言語	イスラム教, 英語	通貨	パキスタン・ルピー (1ドル=9ルピー)
国民総生産	23298.78百万ドル (1979-80年)	産業構成	農業 30%, 鉱工業 39%, サービス 31%	1人当りGNP	2904ドル (1979-80年)
貿易量 (1979-80年)	輸出	2364.7百万ドル	日本の輸入	183.1百万ドル (7.7%)	〔わが国の主要輸入品目〕 綿糸, 綿花, 革・同製品, えび, 鉱物性燃料
	輸入	4740.3百万ドル	日本の輸出	547.7百万ドル (11.6%)	
国際通貨準備高	1,120百万ドル (1979年)	公的対外債務残高	7,998百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	12% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	157	304	426	政府直接借款	金額	33000	10000	21000
		無償資金協力	580	2072	2432		主要案件名	1. 第16次円借款(I) (11,000) 2. " (II) (4,000) 3. 特別円借款 (18,000) ①商品援助 ②パンジャブ州農地開発事業 ③海運増強事業	1. 第17次円借款(I) (7,600) 2. " (II) (2,400) ①商品援助 ②コトリ発電所拡張事業	1. 第18次円借款(I) (12,000) 2. " (II) (9,000) ①商品援助 ②鉄道輸送力増強
		(計)	737	2376	2858					
	政府貸付	3952	14458	8334	金額	4453	5988	8561		
	(計)	4689	16834	11242	無償資金協力	主要案件名	①社会環境整備計画①② (2200) ②食糧増産援助 (1500) ③債務救済・商品購入 (753)	①マラリア撲滅計画 (600) ②社会環境整備計画 (400) ③輸送力増強計画 (600) ④漁業開発計画 (400) ⑤食糧増産援助 (1,900) ⑥債務救済・商品購入 (738) ⑦アフガン難民救済援助物資 (1,350)	①マラリア撲滅計画 (600) ②道路補修機材整備計画 (3500) ③車輛修繕維持センター (600) ④シンド州病院医療機材供与 (600) ⑤食糧増産援助 (2500) ⑥債務救済・商品購入 (761)	
その他民間資金	直接投資等	050	△0.13	052			金額	4453	5988	8561
輸出信用	035	450	△364							
	(計)	085	437	△312						
合計		4774	17271	10930						

3. DAC諸国の経済協力 (1979歴年)

(単位: 百万ドル)

2国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
(主要供与国)	118.7	16.2	299.1	417.8	26.6	444.4
① 日本	23.8	3.0	144.6	168.3	4.4	172.7
② カナダ	4.0	0.1	51.7	55.7	-	55.7
③ 英国	55.7	3.1	△7.5	48.1	-	48.1
多国間援助	58.1	30.1	14.8	206.1	51.8	257.9
(主要援助機関)						
① IDA				72.7	-	72.7
② AS. D. B				14.5	53.1	67.6
合計				623.9	78.4	702.3

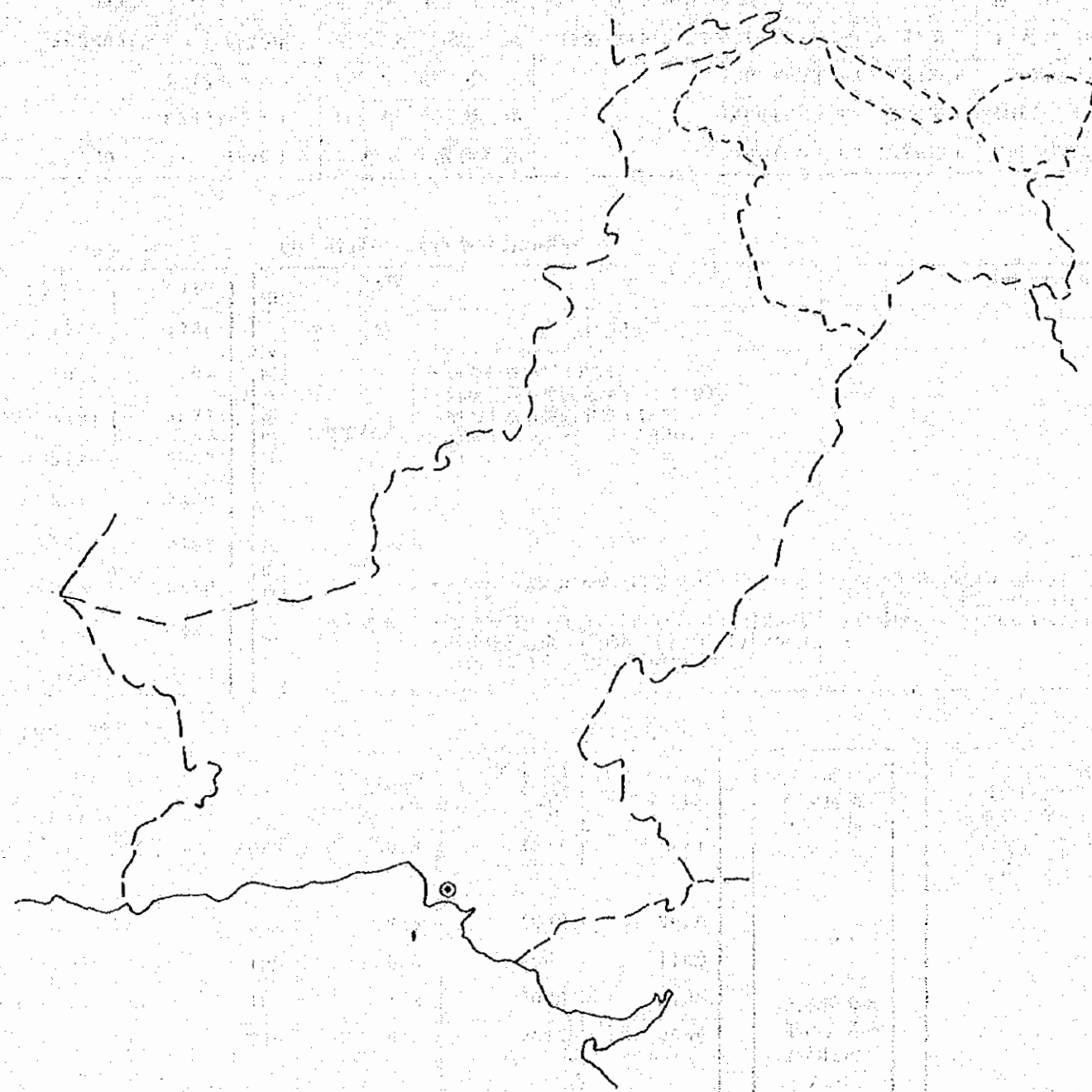
4. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	40.3%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	27.0%

パキスタン に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	3,610 百万円	899 百万円	484 百万円	
研修員受入	854 人	72 人	93 人(集団82人, 個別11人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	227 人	6 人		
個別専門家派遣	198 人	2 人	13 人	
単独機材供与	8 件 174 百万円	2 件 74 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) 東西パキスタン海底ケーブル計画(39) (2) テレビジョン放送網建設計画(42～43) (3) イスラマバッド上水道計画(44～46) (4) フティックリーク港建設計画(45～47) (5) パノデル・カラム港湾建設計画(48～50) (6) カラチ郊外鉄道電化計画(48～49) (7) 中央電気通信研究所建設計画(51～52) (8) 造船, 海運振興計画(52～53) (9) グアグル, ミニレポート開発計画(53～54) (10) 沿岸漁業開発計画(54) (11) 自動車整備工場建設(54)	<新規> (1) コンテナ輸送導入計画*(55～) (2) アフガニスタン難民生活用水供給計画(55) (3) 道路建設計画(55) (4) 経済, 技術協力(55) (5) 医療機材整備計画(55)	継続 1件	
海外開発計画調査	(1) 中小工業開発計画(39) (2) マイクロウェーブ網建設設計(39～40) (3) 海外中小規模工業経済協力(42) (4) 鉱物資源開発計画(45～46) (5) ウラン資源開発計画(47) (6) 鉱工業プロジェクト選定確認(52) (7) 東パキスタン, カルフナリ水力発電計画調査	<継続> (1) テクラ炭田, 石炭火力発電開発計画(53～55) (2) 特殊鋼工場再建計画(54～55)		
開発投融資(融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 電気通信研究センター(38.11～44.6)	(1) 中央電気通信研究所(54.3.22～59.3.21)	(1) 中小工業技術開発(実施協議)	

プロジェクト方式技術協力の配置図 (パキスタン)



0 100 200 km





国名 フィリピン共和国 (Republic of the Philippines)

1. 一般概況

面積	300千km <sup>2</sup> (日本の約 0.81 倍)	人口	47百万人 (1979年)	独立年月日	1946年 7月 4日
政体	共和制	宗教・言語	カトリック, タガログ語, 英語	通貨	フィリピン・ペソ (1ドル=8.11ペソ)
国民総生産	29,380百万ドル (1979年)	産業構成	農業 24%, 鉱工業 35%, サービス 41%	1人当りGNP	600ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	4,576百万ドル	日本の輸入	1,208百万ドル (26.4%)	〔わが国の主要輸入品目〕 銅鉱石, 木材, バナナ, 鉄鉱石
	輸入	6,563百万ドル	日本の輸出	1,480百万ドル (22.6%)	
国際通貨準備高	3,120百万ドル (1979年)	公的対外債務残高	5,180百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	12.6% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	1540	1765	1780	金額	39500				
	無償資金協力	979	1426	1791		主要案件名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁港建設事業 (8340)</li> <li>・航空保安施設拡充事業 (5270)</li> <li>・地方上水道整備事業 (4555)</li> <li>・発電プラントバージ (7000)</li> </ul>			
	(計)	2519	3191	3571			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (第8次円借款)</li> <li>・ トンゴナン地熱発電所建設 (18800)</li> <li>・ メトロマニラ都市交通改良事業 (5410)</li> <li>・ 地方上水道整備事業 (1800)</li> <li>・ 輸出産業近代化事業 (5400)</li> </ul>			
	政府貸付	4128	5725	5869			金額			4400
(計)	6647	8916	9440	主要案件名			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ バンクバンガン森林保全研修センター (78年8月1050)</li> <li>・ 栄養改善計画 (かんずめ) (78年11月250)</li> <li>・ 橋梁建設計画 (小錦片) (78年11月250)</li> <li>・ 食糧増産援助 (79年2月1900)</li> <li>・ 熱帯医学研究所 (79年8月1750)</li> <li>・ 漁業調査訓練船 (80年1月700)</li> <li>・ 食糧増産援助 (80年1月1900)</li> </ul>			
その他民間資金	直接投資等	29680	27699	19193	金額	4400				
	輸出信用	9765	△3457	△2359		主要案件名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ フィリピン工科大学総合研究訓練センター (80年9月1850)</li> <li>・ 末端かんがい施設 (80年9月916)</li> <li>・ バンバンが洪水予警報システム改善計画 (81年3月21)</li> <li>・ 食料増産援助 (80年12月2000)</li> </ul>			
	(計)	39445	24242	16824						
合計	46092	23158	26264							

3. DAC 諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位: 百万ドル)

2国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力	貸付				
(主要供与国)	1027	510	1028	2054	4073	6127
① 日本	357	178	587	944	1682	2626
② アメリカ	310	80	190	500	66	1160
③ ベルギー	19	05	153	172	2026	2198
多国間援助	207	195	736	946	2613	3559
(主要援助機関)						
① IMP				517		517
② IBRD				82		1955
合計	1234	705	1764	3000	6686	9686

4. 特記事項

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	46%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	31%

1981年無償資金協力実績

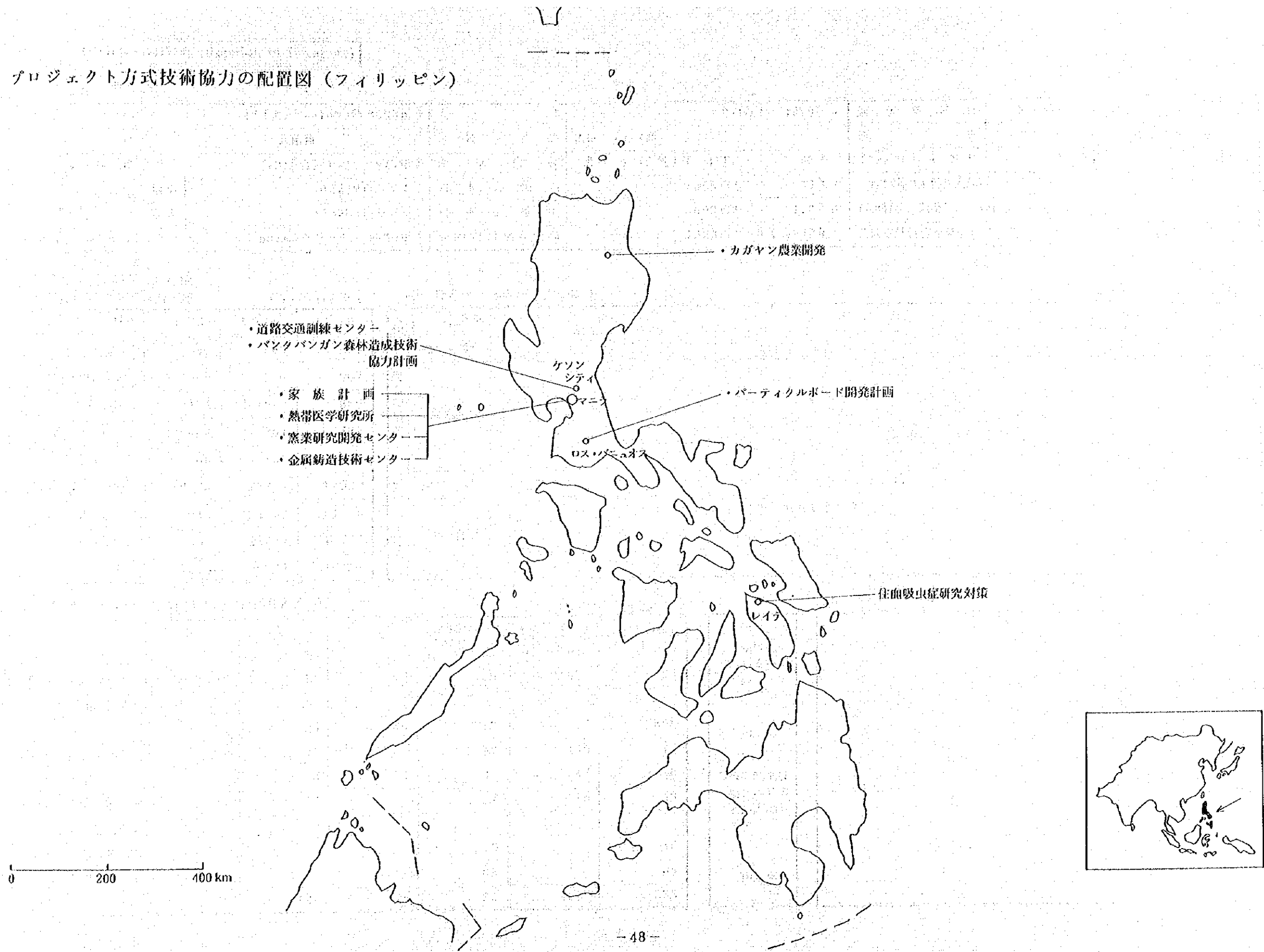
- ・ 社会科学センター設立計画 (81年7月1300)
- ・ 地域センター設立 (81年7月1020)
- ・ 岩石学、鉱物学地質年代学研究所設立計画 (81年7月1030)
- ・ 国立図書館、移動図書館 (81年11月25)
- ・ 文化センター音響機材 (81年12月15)

フィリピンに対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	1,507.8 百万円	3,313 百万円	4,061 百万円	
研修員受入	2,358 人	190 人	248 人(集団167人, 個別81人)	
開発協力研修員受入	8 人	人		
専門家派遣	479 人	81 人		
個別専門家派遣	192 人	16 人	52 人	
単独機材供与	21 件 176 百万円	1 件 21 百万円	2 件 36 百万円	
青年海外協力隊	449 人	36 人	33 人	
開 発 調 査	(1) マニラ漁港計画(37～38) (2) 東南アジアケーブル計画(38～39) (3) バコロド市及びダバオ市上水道建設計画(40～41) (4) 農業開発計画(41) (5) マニラ都市交通計画(45～52) (6) 河川改修計画(48～49) (7) 農業水利補強計画(48～49) (8) カガヤンバレイ総合開発計画(49～50) (9) 水産資源開発調査(50～52) (10) 修理造船所建設計画(50) (11) フェリー計画調査(50～52) (12) 穀物ターミナルサイロ建設計画(51) (13) 洪水予報警報システム(51～52) (14) 小水系河川総合開発計画(51～53) (15) ボホール農業総合開発計画(51～53) (16) 全国水理研究センター拡張計画(52) (17) ルソン島北部電気通信網計画(52～53) (18) 地図作成事業(52～53) (19) 漁業整備計画(52) (20) アジア開発銀行におけるコンサルタント契約に関する現地調査(52) (21) ボホール島総合開発計画(53～54) (22) マニラパターン道路及びC5, C6道路建設計画(53～54) (23) 病院整備計画(53～54) (24) 工科大学総合技術訓練センター建設計画(53) (25) 熱帯病研究所建設計画(53) (26) 技術協力調査(53) (27) 漁業訓練型調査船基本設計調査	<継 続> (1) イロコスノルテかんがい計画(52～55) (2) マヨン化山砂防計画(53～55) (3) ダバオ都市交通計画*(53～) (4) バンバンガデルタ開発計画事前*(54～) (5) カガヤンバレイ地区地図作成事業1次*(54～) (6) 中部ルソン電気通信網整備(54～55)  <新 規> (1) 東南アジア教育研究センター建設計画(55) (2) マニラ首都圏道路網(C5)計画*(55～) (3) アルコガス計画(55) (4) マビニ農業開発計画(55) (5) 地方都市給水増強計画*(55～) (6) アイリーン港整備計画*(55～) (7) ダルトンパス・トンネル計画*(55～) (8) コクバト河下流域開発計画*(55～) (9) 鉱物分析研究所建設計画(55)	<継 続> 8件 (1) マツノ川流域開発計画 (2) バイオマスエネルギー開発計画 (3) マビニ中規模かんがい計画	

開 発 調 査	② マツノ川農業開発計画 (54～)			
海外開発計画調査	(1) 工業立地計画 (38) (2) 工業化計画 (39) (3) 沿海鉄物資源開発計画 (44～45) (4) 工業用水多消費産業適地基礎 (45) (5) ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎 (46～49) (6) ビサヤス地域長期電力計画 (47) (7) パターン輸出加工区開発計画 (48) (8) カガヤンバレー地域電化計画 (48～49) (9) セブ島火力発電開発計画 (48～49) ⑩ ルソン地区北部地区資源開発協力基礎 ⑪ 石油化学工業開発計画 (49～50) ⑫ 中小規模工業振興計画 (49～50) ⑬ 一貫製鉄所建設計画 (50～54) ⑭ パキオ地区鉄山廃水公害 (52～53) ⑮ 鉄工業プロジェクト選定確認 (53) ⑯ 過リン酸肥料プロジェクト (53～54) ⑰ 資源開発協力基礎 (53) ⑱ カガヤンバレー地域電化計画 (52) ⑲ 地熱開発計画 (54)			
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	1 1 件 2,436 百万円	2 件 117 百万円		
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1) 家内小規模工業技術開発センター (41.9～45.9) (2) コレラ対策 (42.11～52.3) (3) ポリオ対策 (42.5～49.3) (4) 稲作開発協力 (44.6～49.6) (5) カガヤン農業総合開発 (51.2～53.2)	(1) 窯業研究開発センター (51.7.16～57.7.15) (2) 道路交通訓練センター (52.4.12～58.4.11) (3) 家族計画 (49.4.1～56.3.31) (4) パンタパンガン森林造成 (51.6.18～56.9.30) (5) パーティクルボード開発 (52.3.18～57.1.31) (6) 金屬製造技術センター (55.7.28～59.7.27) (7) フィリピン熱帯医学研究所 (55.10.17～60.4.16) (8) 住血吸虫病研究対策 (47.8.～56.3)	(1) 電気通信訓練センター (2) フィリピン工科大学総合技術訓練センター(実施協議) (3) ボホール農業開発(実施設計) (4) カガヤン農業開発	

プロジェクト方式技術協力の配置図 (フィリピン)



国名	シンガポール共和国 (Republic of Singapore)
----	-----------------------------------

1. 一般概況

面積	14千km <sup>2</sup> (日本の約0.003倍)	人口	2百万人 (1980年)	独立年月日	1965年 8月 9日
政体	共和制	宗教・言語	仏教, マレイ語	通貨	シンガポール・ドル (1ドル=2.00ドル)
国民総生産	9010百万ドル (1979年)	産業構成	農業 2%, 鉱工業 36%, サービス 62%	1人当りGNP	3830ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	14,227.9百万ドル	日本の輸入	1,365百万ドル (9.6%)	〔わが国の主要輸入品目〕 石油製品, 医薬品, 一般機械, 電気機械
	輸入	17,628.1百万ドル	日本の輸出	3,003百万ドル (17.0%)	
国際通貨準備高	63,142百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	13,233百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	13% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	歴年			項目	年度		
	1978	1979	1980		1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	424	549	金額			
	無償資金協力	---	---	0.07			
	(計)	424	549	6.06			
	政府貸付	△064	△397	△229	主要案件名		
(計)	360	152	3.77				
その他民間資金	直接投資等	9448	26273	12929	金額	17	20
	輸出信用	0.11	2158	△1155	主要案件名	文化無償1件(17)	文化無償1件(20)
	(計)	9459	28431	11774			
合計	7819	28583	12151				

3. DAC諸国の経済協力 (1979歴年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
2国間援助	112	111	-74	38	4595	4633
(主要供与国)						
① 日本	55	55	-40	15	2843	2858
② 西ドイツ	32	32	--	32	105	73
③ イギリス	13	13	-34	-21	47	26
多国間援助	17	17	--	17	65	48
(主要援助機関)						
① UNDP				10		10
② UNICR				0.5		0.5
合計	129	128	-74	55	453	458.5

4. 特記事項

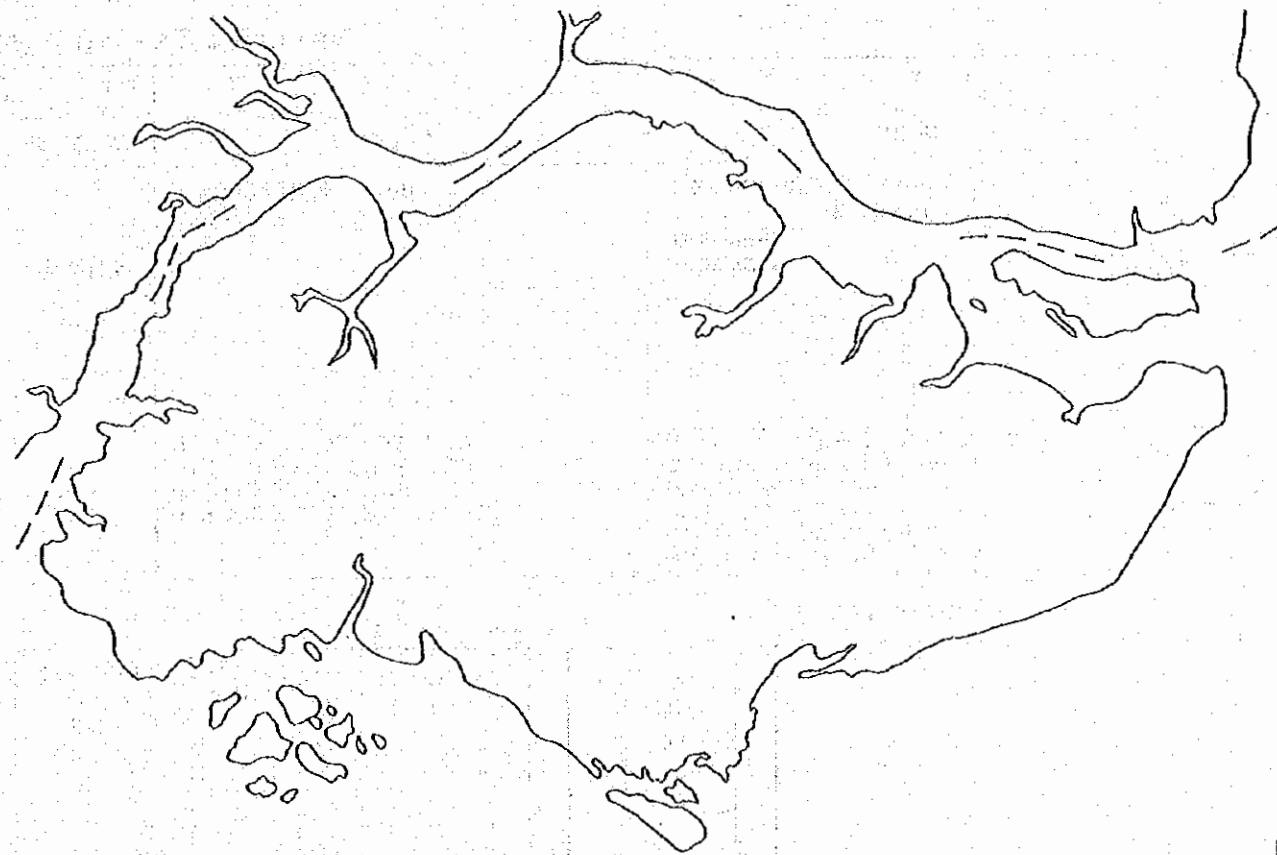
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	39.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	30.9%

シンガポール に対する国際協力事業団実績

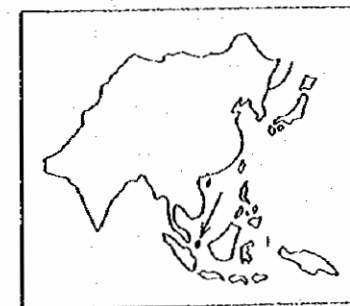
	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月未現在実績
技術協力経費	3,143 百万円	533 百万円	883 百万円	
研修員受入	865 人	93 人	134 人(集団 86人, 個別 48人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	162 人	48 人		
個別専門家派遣	115 人	38 人	人	
単独機材供与	8 件 41 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理(45～46) (2) 浅瀬浚渫計画(53)			
海外開発計画調査		<新 規> (1) 石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかる環境への影響調査(55)	(1) 環境影響調査	
開発投融資(融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 原型生産訓練センター(44.10～47.10)	(1) 日・シン訓練センター(53.6.27～58.6.28) (2) 日・シンソフトウェア技術研修センター(55.12.18～60.12.17)		

プロジェクト方式技術協力の配置図（シンガポール）

- ・日・シ訓練センター
- ・日・シ、ソフトウェア技術研修センター



0 3 km



国名	スリランカ民主社会主義共和国 (Democratic Socialist Republic of Sri Lanka)
----	---

1. 一般概況

面積	66千km <sup>2</sup> (日本の約 0.17倍)	人口	15百万人(1979年)	独立年月日	1948年 2月 4日
政体	社会主義共和国	宗教・言語	小乗仏教, シンハリ語	通貨	スリランカ・ルピー (1ドル=18ルピー)
国民総生産	3750百万ドル(1980年)	産業構成	農業 27%, 鉱工業 31%, サービス 42%	1人当りGNP	254ドル (1980年)
貿易量 (1980年)	輸出	1045百万ドル	日本の輸入	54.9百万ドル(5.3%)	〔わが国の主要輸入品目〕 貴石・半貴石, 紅茶, えび, チタン鉱
	輸入	2034百万ドル	日本の輸出	236.3百万ドル(11.6%)	
国際通貨準備高	210.7百万ドル(1980年)	公的対外債務残高	1300百万ドル(1980年)	公的対外債務返済比率	93%(1980年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分		歴年			項目		年度		
		1978	1979	1980			1978	1979	1980
政府 開発 援助	技術協力	312	395	313	政府 直接 借款	金額	5,500	9,000	11,000
	無償資金協力	852	1,775	2,659		主要案件名	1. 第13次門借款(5,500) ①商品援助	1. 第14次門借款(I)(3,200) 2. " (II)(5,800) ①商品援助 ②船舶借款	1. 第15次門借款(I)(7,600) 2. " (II)(3,400) ①コロンボ港拡充計画 ②商品援助
	(計)	1,164	2,170	2,972					
	政府貸付	2,782	1,833	1,506					
(計)	3,946	4,003	4,478						
その他 民間 資金	直接投資等	△003	021	243	無償 資金 協力	金額	4,129	5,300	5,571
	輸出信用	△383	△216	△102		主要案件名	①ペラニア教育病院(800) ②住宅10万戸建設計画(1,500) ③食糧増産援助(1,500) ④債務救済・商品購入(329)	①テレビジョン放送局設立計画(2,000) ②住宅10万戸建設計画(500) ③漁業訓練船等(600) ④文化無償1件(50) ⑤食糧増産援助(1,800) ⑥債務救済・商品購入(350)	①テレビジョン放送局設立計画(1,700) ②文房具1期(600) ③栄養改善計画(600) ④文化無償1件(45) ⑤食糧増産援助(2,000) ⑥スリ・ジャヤワルダナプラ総合病院(300) ⑦債務救済・商品購入(326)
	(計)	△386	△195	141					
合計	3,560	3,808	4,619						

3. DAC諸国の経済協力(1979歴年)

(単位:百万ドル)

2国間援助	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
(主要供与国)	1,372	309	948	32	△5	2,270
①日本	217	40	183	400	△19	381
②米国	50	10	350	400	0	400
③スウェーデン	354	12	0	354	0	354
多国間援助	253	155	642	895	△08	887
(主要援助機関)						
①IMF-T・P				384	0	384
②IDA				124	0	124
合計	1,625	464	1,590	3,216	△58	3,157

4. 特記事項

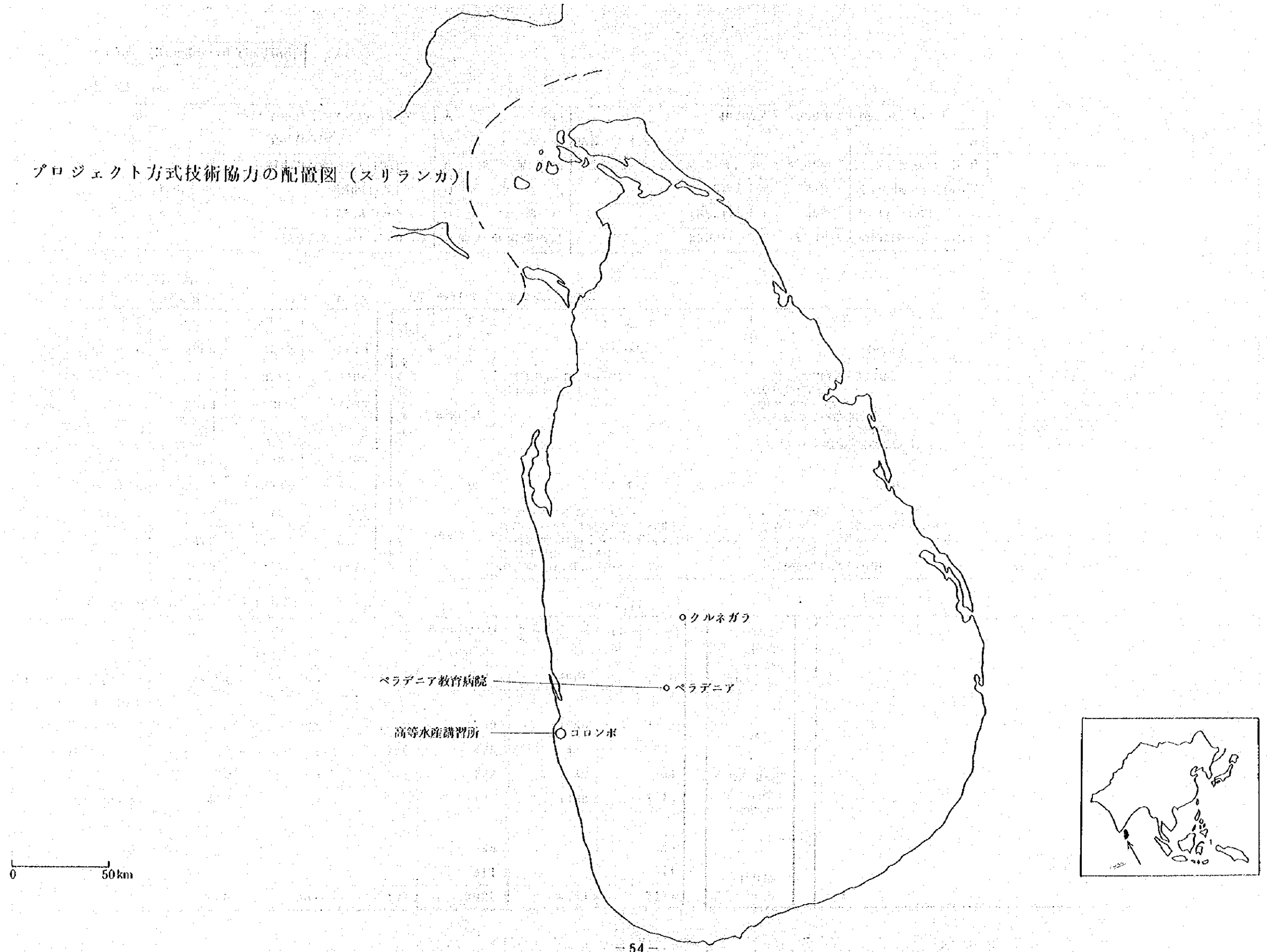
○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	17.2%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	12.4%



スリランカ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月未現在実績
技術協力経費	4,058 百万円	537 百万円	581 百万円	
研修員受入	1,084 人	125 人	120 人(集団111人, 個別 9人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	215 人	14 人		
個別専門家派遣	137 人	5 人	人	
単独機材供与	8 件 63 百万円	1 件 21 百万円	1 件 37 百万円	
青年海外協力隊	人	人	8 人	
開発調査	(1) ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画 (38) (2) コロンボ市土地造成計画 (44～45) (3) インギニミチヤかんがいダム計画調査 (51～52) (4) 電気通信網整備計画 (51～52) (5) TV放送網建設計画 (53) (6) 港湾整備計画 (53) (7) モラバハカング農業開発 (54) (8) 文房具工場建設基本設計 (54) (9) 農業技術センター及び適正技術研究開発センター (54) (10) TV放送網建設計画実施設計 (54) (11) 漁業振興計画基本設計	<継続> (1) マハヴェリ川開発計画 (53～) (2) コロンボ港整備計画 (54～)  <新規> (1) コッチ総合病院計画 (55)		
海外開発計画調査	(1) マハベリカリカ地域工業開発計画 (47～48) (2) 合成繊維工場新設計画 (51～52) (3) 自由貿易地帯開発計画 (52)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) セイロン漁業訓練センター (36.3～40.9) (2) マラリア対策 (43.8～45.3) (3) セイロン総合病院 (43.8～47.3) (4) 薬品検査試験所 (44.4～) (5) セイロン大学医学部 (46.4～47.3) (6) デクワワ村落開発協力 (45.10～50.10)	(1) 高等水産講習所 (49.4～56.4.15) (2) ペラデニア教育病院 (55.2.29～59.2.28)	(1) 適正技術研究開発	

プロジェクト方式技術協力の配置図 (スリランカ)



国名 タイ王国 (Kingdom of Thailand)

1. 一般概況

面積	51万4千km <sup>2</sup> (日本の約 136 倍)	人口	46百万人 (1980年)	独立年月日	年月日
政体	立憲君主制	宗教・言語	仏教, タイ語	通貨	バーツ (1ドル=20バーツ)
国民総生産	27,640百万ドル (1979年)	産業構成	農業 26%, 鉱工業 28%, サービス 46%	1人当りGNP	590ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	5,409百万ドル	日本の輸入	1,145百万ドル (21%)	[わが国の主要輸入品目] 生ゴム, 砂糖, 錫, とうもろこし
	輸入	7,308百万ドル	日本の輸出	1,882百万ドル (26%)	
国際通貨準備高	2,989百万ドル (1980年)	公的対外債務残高	2,699百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	42% (1979年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	2000	2012	2619	金額 10,300 1. 特別門借款 (10,300) ① 発電プラントバージ	金額 39,000 1. 第6次門借款 (39,000) ① 新農村開発 ② タンボン電化 ③ 首都高速道路建設② ④ バンコック上水道整備 ⑤ バンコック国際空港拡張(1)	金額 50,000 1. 第7次門借款 (50,000) ① バンコック国際空港拡張(III) ② 生産性道路建設事業 ③ 北部三県配電網増強事業 ④ 小規模かんがい事業(II) ⑤ メモリアル橋建設事業			
	無償資金協力	6.13	2287	4404						
	(計)	26.13	4299	7023						
	政府貸付	7762	13687	11932						
	(計)	10375	17986	18955						
その他民間資金	直接投資等	12616	15788	8095	金額 3,740 ① カセサート大学 (1,300) ② 粉ミルク給食補強計画 (200) ③ 首都圏低所得家族用住宅拡充計画 (300) ④ 文化無償1件 (40) ⑤ 食糧増産援助 (1,900)	金額 6,750 ① 青少年福祉センター (1,000) ② カセサート大学拡充計画 (2,300) ③ ソンクラブ沿岸養殖センター (800) ④ 文化無償1件 (50) ⑤ 食糧増産援助 (2,600)	金額 7,045 ① マハラート病院建設計画 (1,500) ② 青少年福祉センター (1,900) ③ 播磨種貯蔵研究所 (300) ④ 文化無償1件 (45) ⑤ 食糧増産援助 (3,200)			
	輸出信用	△118	102	424						
	(計)	12498	15890	8519						
合計	計	22873	33876	27474						

3. DAC諸国の経済協力 (1979 歴年)

(単位: 百万ドル)

国間援助	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力	無償資金協力				
2 国間援助	1007	462	1786	2793	4066	6859
(主要供与国)						
① 日本	430	201	1369	1799	1589	3388
② 西ドイツ	259	92	165	425	47	895
③ デンマーク	10	09	113	123	△39	84
多 国間援助	459	419	671	113	1488	2618
(主要援助機関)						
① IMF-T・P				525		525
② UNICR				311		311
合計	1466	881	2457	3923	5554	9477

4. 特記事項

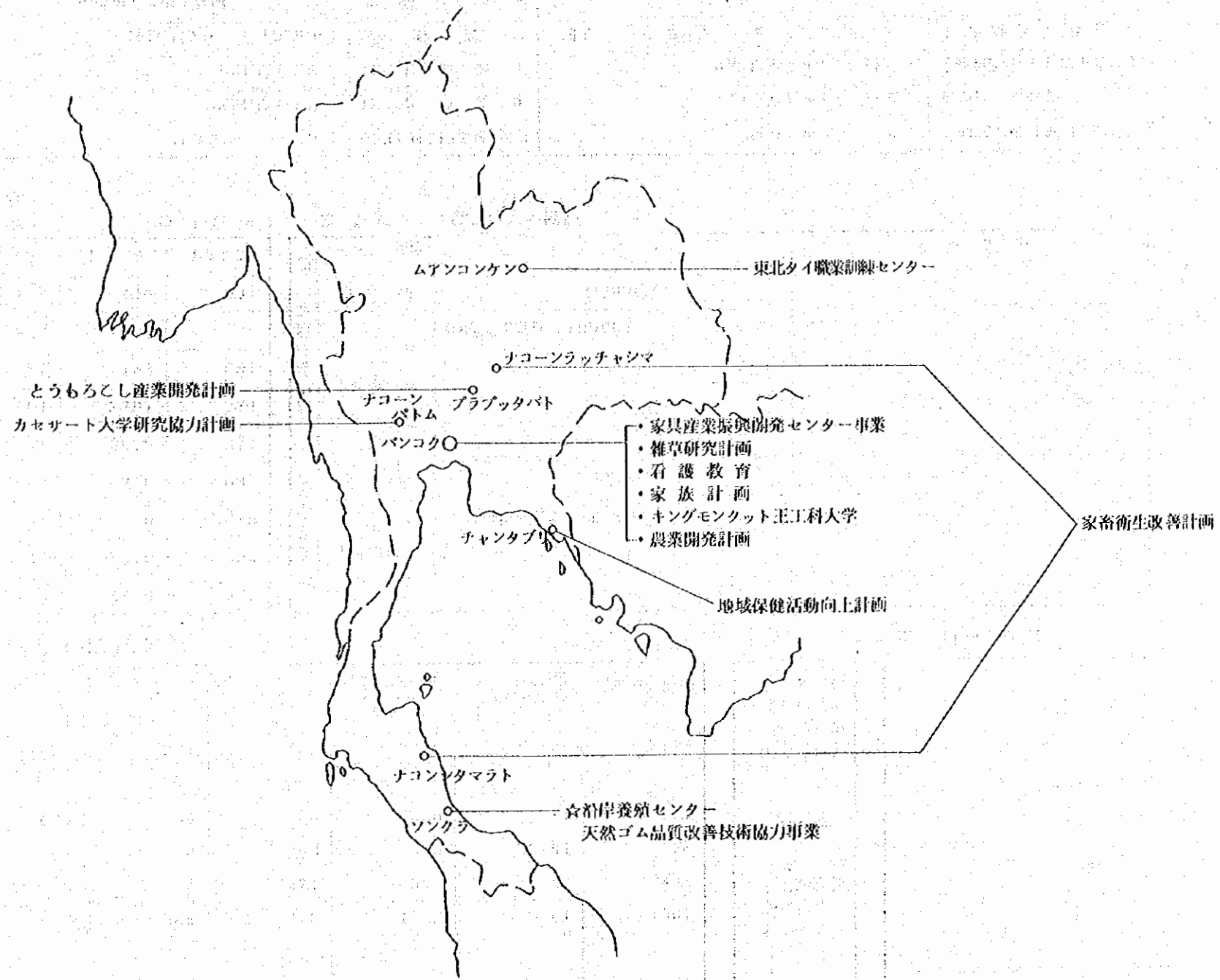
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	64.4%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	45.9%

タイに対する国際協力事業団実績

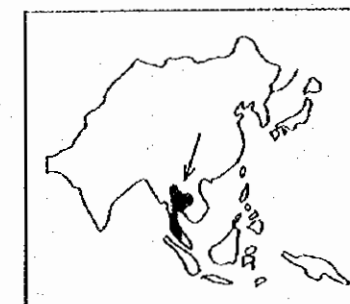
	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	18,813 百万円	4,257 百万円	4,343 百万円	
研修員受入	3,373 人	284 人	267 人(集団168人, 個別99人)	
開発協力研修員受入	73 人	15 人		
専門家派遣	1,070 人	312 人		
個別専門家派遣	422 人	56 人	56 人	
単独機材供与	22 件 274 百万円	4 件 83 百万円	1 件 35 百万円	
青年海外協力隊			7 人	
開 発 調 査	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ラムナイ地区開発計画 (35)</li> <li>(2) 水産資源開発計画 (37～38)</li> <li>(3) 農業開発計画 (37～38)</li> <li>(4) ソンクラ港建設計画 (40～47)</li> <li>(5) TV放送網建設計画 (41)</li> <li>(6) バンコク～トンプリ間架橋計画 (42～44)</li> <li>(7) 地方都市水道施設拡張計画, 同実施設計 (45～47)</li> <li>(8) 食肉加工業開発計画 (46)</li> <li>(9) 鉄道建設計画 (46～47, 50～51)</li> <li>(10) バンコク首都圏電話網整備補充計画 (48～53)</li> <li>(11) 首都圏環状道路計画 (47)</li> <li>(12) バンコク・ドック建設計画 (47)</li> <li>(13) シンパーク建設計画 (47～49)</li> <li>(14) バンコク首都圏水道施設 (47～48, 51～53)</li> <li>(15) ターチン・メクロン川, 河川公害調査 (49～50)</li> <li>(16) チャオピア川下流西岸地区かんがい, 農業開発 (51～52)</li> <li>(17) パタヤ地区基礎整備計画 (51～53)</li> <li>(18) 職業訓練センター建設計画 (51～52)</li> <li>(19) カセサート大学施設整備計画 (52～53)</li> <li>(20) メクロ川流域マスタープラン (52～53)</li> <li>(21) ベチャブン～チャイバタン間道路計画 (52～53)</li> <li>(22) AIT付属図書館建設計画 (53)</li> <li>(23) 技術協力 (53)</li> <li>(24) 首都圏交通計画 (53～54)</li> <li>(25) カンバンセンかんがい農業開発 (53～54)</li> <li>(26) トラックターミナル建設計画 (53～54)</li> </ul>	<p>&lt;継 続&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) メクンかんがい農業開発計画 (53～55)</li> <li>(2) バンコク電話網建設計画 (54～55)</li> <li>(3) ベチャブリかんがい農業開発計画* (54～)</li> <li>(4) 農協組織育成計画* (54～)</li> <li>(5) カンボディア難民センター生活用水供給計画 (54～55)</li> </ul> <p>&lt;新 規&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) バンコク市都市廃棄物整理計画* (55～)</li> <li>(2) 北部地方道路網整備計画* (55～)</li> <li>(3) 下水道整備計画* (55～)</li> <li>(4) 小規模ダム建設計画 (55)</li> <li>(5) マハサラカム看護学校建設計画 (55)</li> <li>(6) バンセン海洋科学センター計画 (55)</li> <li>(7) パサックかんがい農業開発計画 (55)</li> <li>(8) 東部水資源開発計画* (55～)</li> <li>(9) チャオピア河架橋計画* (55～)</li> <li>(10) 経済技術協力計画 (55)</li> </ul>	<p>継続 7件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ローエイ, アッパーパサック多目的計画</li> <li>(2) メイクワンかんがい農業開発計画</li> </ul>	

開 発 調 査	<p>27) バンコック市下水道及び都市廃棄物整備計画 (53~54)</p> <p>28) 経済、技術協力 (54)</p> <p>29) ノンブア・バンゴラチボン道路建設計画 (54)</p> <p>30) 青少年福祉センター建設計画基本設計ドラフト確認 (54)</p> <p>31) マラハート病院建設計画基本設計 (54)</p> <p>32) ソンクラ沿岸養殖センター基本設計 (54)</p> <p>33) プロジェクト選定確認調査</p> <p>34) 東南アジアケーブル計画調査</p>			
海外開発計画調査	<p>(1) 鉱物資源開発計画 (37~38)</p> <p>(2) ナムサイヤー電源開発計画 (39~43)</p> <p>(3) ナムボン上流域開発 (41~42)</p> <p>(4) 工業団地開発計画基礎 (45~46)</p> <p>(5) クロクダン及びナムバイ水力開発計画 (45~46)</p> <p>(6) クワイヤイ及びラダン川水力発電開発計画 (47~48)</p> <p>(7) クワイヤイ川上流水力発電開発計画 (53~54)</p> <p>(8) バンコック首都圏都市ガス供給計画 (49~50)</p> <p>(9) 家具産業振興計画 (49~50)</p> <p>(10) 東北部工業開発計画 (52)</p> <p>(11) Mac Moh 肥料工場修復計画 (52~53)</p> <p>(12) 冷間圧延工場建設計画 (53)</p> <p>(13) 一貫製鉄所建設計画</p>	<p>&lt;継 続&gt;</p> <p>(1) ソーダ灰工場新設計画* (53~ )</p> <p>(2) ヌミサコン工業団地計画 (54~55)</p> <p>(3) ナムバイ・チャム河水力発電計画* (54~ )</p> <p>&lt;新 規&gt;</p> <p>(1) 石油化学プラント計画 (55)</p> <p>(2) バンコック市配電網近代化モニタープラン計画* (55~ )</p> <p>(3) アセアン諸国工業プロジェクト選定確認調査</p>	<p>継続 3件</p> <p>(1) 地域開発計画</p> <p>(2) 金属加工工業振興計画</p> <p>(3) 地熱開発計画</p> <p>(4) 配電用変圧器管理システム開発計画</p> <p>(5) Nam Yuain 水力発電計画</p> <p>(6) ランチャバン工業団地計画</p> <p>(7) 少エネルギー計画</p>	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	8 件 1,204 百万円	1 件 8.0 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	<p>(1) 電気通信訓練センター (モンクット王工科大学) (35.8~40.8)</p> <p>(2) ウイルス研究センター (36.11~41.5)</p> <p>(3) ソンクラ道路建設技術訓練センター (39.11~43.11)</p> <p>(4) スラタニ道路建設技術訓練センター (46.5~52.5)</p> <p>(5) 薬品研究所 (42~50.3)</p> <p>(6) ウイルスセンター (36.11~51.3)</p> <p>(7) 国立病院 (診察団) (41.8~44.7)</p> <p>(8) 養蚕開発 (44.3~53.3)</p> <p>(9) ポリオ対策 (43.4~45.3)</p> <p>(10) 国立ガンセンター (42.7~54.3)</p> <p>(11) ラマテボディ医科大学 眼科部門 (43.5~50.3)</p> <p>(12) 実験病理部門 (44.2~48.3)</p> <p>(13) 大豆開発協力 (43.4~51.4)</p> <p>(14) えび養殖開発協力 (48.4~53.3)</p>	<p>(1) 家具産業振興開発センター (51.11.25~52.11.24)</p> <p>(2) 東北タイ職業訓練センター (52.12.12~56.12.11)</p> <p>(3) キングモンワット王工科大学 (53.12.12~57.12.11)</p> <p>(4) 家族計画 (49.4.1~59.3.31)</p> <p>(5) 地域保健生活向上計画 (51.4.1~59.3.31)</p> <p>(6) 看護教育 (55.8.1~60.7.31)</p> <p>(7) かんがい農業開発計画 (52.4.8~57.4.7)</p> <p>(8) 家畜衛生協力 (52.3.2~57.3.1)</p> <p>(9) カセサート大学研究協力 (55.4.10~60.4.9)</p> <p>(10) 雑草研究所 (55.4.18~60.4.10)</p> <p>(11) 天然ゴム品質改善 (52.4.1~57.3.31)</p> <p>(12) どうもろとし開発 (51.9.17~57.9.16)</p>	<p>(1) 国立ガンセンター (アフターケア)</p> <p>(2) 大豆増産計画 (事前調査)</p> <p>(3) 機械化造林 (実施協議, 実施設計)</p> <p>(4) 沿岸養殖センター</p> <p>(5) カセサート大学農業機材普及</p>	

プロジェクト方式技術協力の配置図（タイ）



0 100 200 300 400 500 km



国名 ヴィエトナム社会主義共和国 (Socialist Republic of Viet Nam)

1. 一般概況

面積	330千km <sup>2</sup> (日本の約0.87倍)	人口	53百万人(1979年)	独立年月日	1976年 7月 2日
政体	共和制(社会主義国)	宗教・言語	ベトナム語	通貨	ドン (1ドル=237ドン)
国民総生産	8,870百万ドル(1978年)	産業構成	農業%、鉱工業%、サービス%	1人当りGNP	170ドル (1980年)
貿易量 (1979年)	輸出	631百万ドル	日本の輸入	486百万ドル(77%)	〔わが国の主要輸入品目〕 無煙炭、魚介類
	輸入	1200百万ドル	日本の輸出	113百万ドル(94%)	
国際通貨準備高	百万ドル(年)	公的対外債務残高	百万ドル(年)	公的対外債務返済比率	% (年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	贈与	技術協力	119	138	097	政府直接借款	金額	10000		
		無償資金協力	1948	1025	-		主要案件名	①商品奨助②(10000)		
		(計)	2067	1163	097					
	政府貸付	784	2707	274						
	(計)	2851	3870	371						
その他民間資金	直接投資等	5942	370	032	無償資金協力	金額	4000			
	輸出信用	-	200	△028		主要案件名	①経済復興計画(4000)			
	(計)	5942	570	004						
合計	計	8793	4440	375						

3. DAC諸国の経済協力(1979歴年)

(単位:百万ドル)

2国間援助 (主要供与国)	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	1629	技術協力 281				
① スウェーデン	636	169	0	636	6.1	697
② フランス	181	0	268	449	△29.1	158
③ 日本	116	14	27.1	387	5.7	444
多国間援助 (主要援助機関)	848	266	220	1068	△0.1	1067
① WFP				46.1	0	46.1
② IDA				188	0	188
合計	2477	547	886	3363	82.2	4185

4. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
169%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
115%	

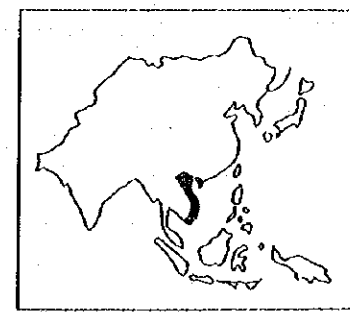
ベトナム に対する国際協力事業別実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2,127 百万円	百万円	30 百万円	
研修員受入	637 人	人	人(集団 人, 個別 人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	163 人	人		
個別専門家派遣	58 人	人	人	
単独機材供与	4 件 55 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査	(1) ファンラン地区農業開発計画(46) (2) 水道施設整備計画(45～48) (3) 衛星通信地球局建設計画(47～48) (4) 鉄道復旧計画(48～49) (5) カントー大学農学部校舎建設(49～50)			
海外開発計画調査	(1) カントー火力発電開発計画(49) (2) 技術協力調査(53)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	1 件 1,125 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) チョーライ病院(41～50.3) (2) 新チョーライ病院(50.3～53.3) (3) カントー大学農学部(45.3～48.3)		医療 新チョーライ病院(特別機材)	



プロジェクト技術協力の配置図（ヴェトナム）

0 100 200 km



国名	ブルネイ (Brunei)
----	---------------

1. 一般概況

面積	5.77千km <sup>2</sup> (日本の約 0.02 倍)		人口	02百万人 (1978年)		独立年月日	1983年 月 日 予定	
政体	立憲君主制		宗教・言語	回教, マレイ語		通貨	ブルネイ・ドル (1ドル=2.18ドル)	
国民総生産	1820百万ドル (1978年)		産業構成	農業 多, 鉱工業 多, サービス 多		1人当りGNP	10640ドル (1978年)	
貿易 (1979年)	輸出	2659百万ドル	日本の輸入	1885百万ドル (71%)		〔わが国の主要輸入品目〕		
	輸入	395百万ドル	日本の輸出	101百万ドル (26%)		石油, 天然ガス		
国際通貨準備高	百万ドル (年)		公的対外債務残高	百万ドル (年)		公的対外債務返済比率	% (年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	004	002	--						
	無償資金協力	--	--	--						
	(計)	004	002	--						
	政府貸付	--	--	△001						
	(計)	004	002	△001						
その他民間資金	直接投資等	457	030	△1957						
	輸出信用	--	--	--						
	(計)	457	030	△1957						
合計		461	032	△1958						

3. DAC諸国の経済協力 (1979歴年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
2国間援助						
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助						
(主要援助機関)						
①						
②						
合計						

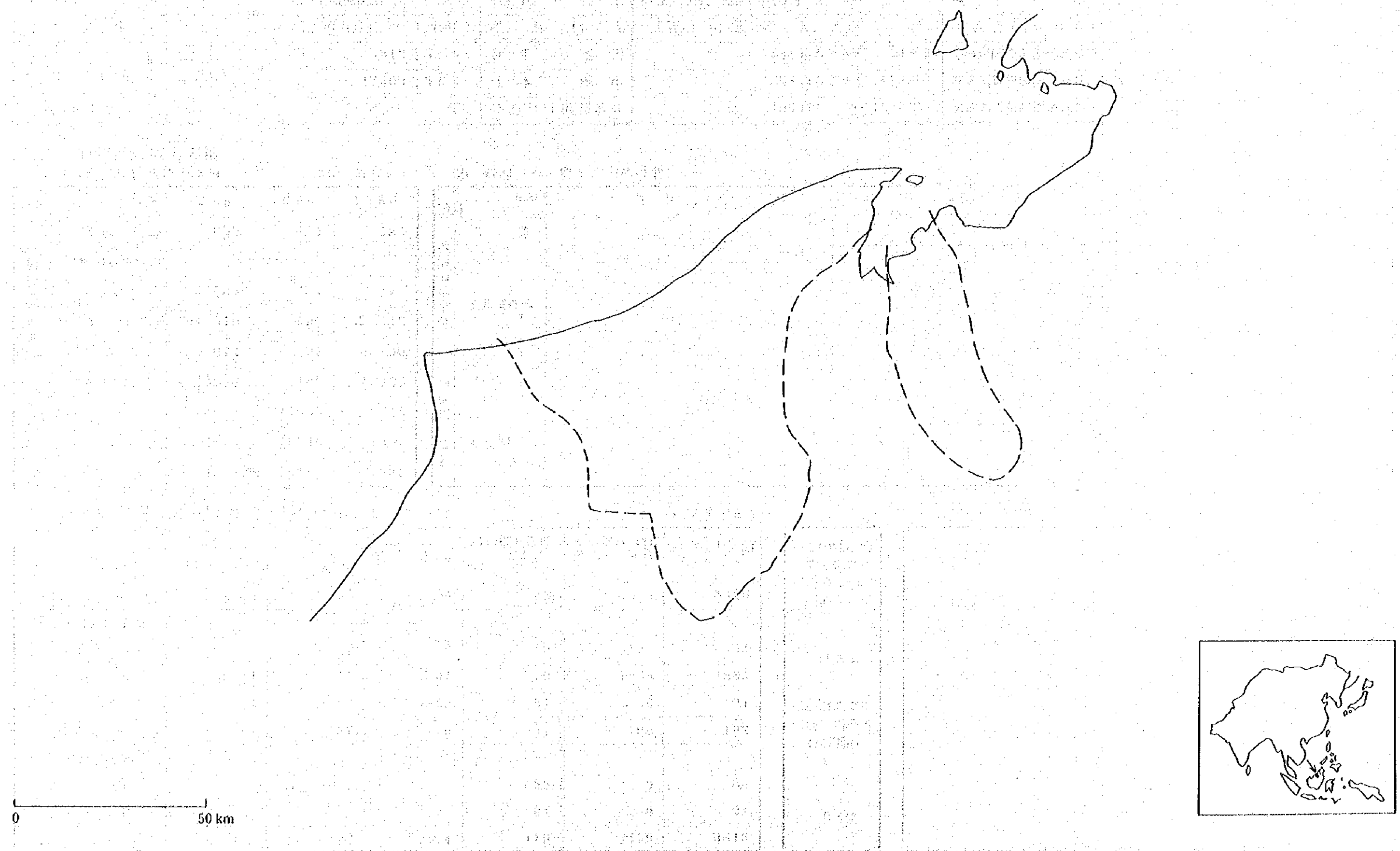
4. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
%	
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
%	

ブルネイ に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	2 百万円	1 百万円	4 百万円	
研修員受入	2 人	2 人	2 人(集団 1人, 個別 1人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	人	人		
個別専門家派遣	人	人	人	
単独機材供与	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

プロジェクト方式技術協力の配置図（ブルネイ）



国名 香港 (Hong Kong)

1. 一般概況

面積	1千km <sup>2</sup> (日本の約0.003倍)	人口	5百万人 (1979年)	独立年月日	年月日
政体	英国王領植民地	宗教・言語	仏教, 道教, 英語, 中国語	通貨	香港ドル (1ドル=507ドル)
国民総生産	17390百万ドル (1979年)	産業構成	農業 1%, 鉱工業 %, サービス %	1人当りGNP	3760ドル (1979年)
貿易量 (1979年)	輸出	15,312百万ドル	日本の輸入	834百万ドル (5.4%)	(わが国の主要輸入品目) 非金属鉱物製品, 衣類, 雑貨, 魚介類
	輸入	17,308百万ドル	日本の輸出	3,895百万ドル (22.5%)	
国際通貨準備高	百万ドル (年)	公的対外債務残高	405百万ドル (1979年)	公的対外債務返済比率	% (年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

区分	歴年	1978			1979			1980		
		1978	1979	1980	1978	1979	1980	1978	1979	1980
政府開発援助	技術協力	084	111	124						
	無償資金協力	-	-	-						
	(計)	084	111	124						
	政府貸付	△010	△009	△015						
	(計)	074	102	109						
その他民間資金	直接投資等	13300	30485	13925						
	輸出信用	△8571	△11939	△6648						
	(計)	4729	18546	7277						
合計		4803	18648	7386						

3. DAC諸国の経済協力 (1979歴年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)+(5)
	技術協力					
2国間援助	3.7	35	-0.4	32	339.4	342.6
(主要供与国)						
① 西ドイツ	1.9	1.9	0	1.9	12.5	14.4
② 日本	1.1	1.1	△0.1	1.0	185.5	186.5
③ イギリス	0.4	0.4	△0.3	0.1	0	0.1
多国間援助	8.7	8.7	0	8.7	10.5	19.2
(主要援助機関)						
① UNICR				8.5	0	8.5
② UNDP				0.1	0	0.1
合計	12.4	12.2	△0.4	11.9	349.9	361.8

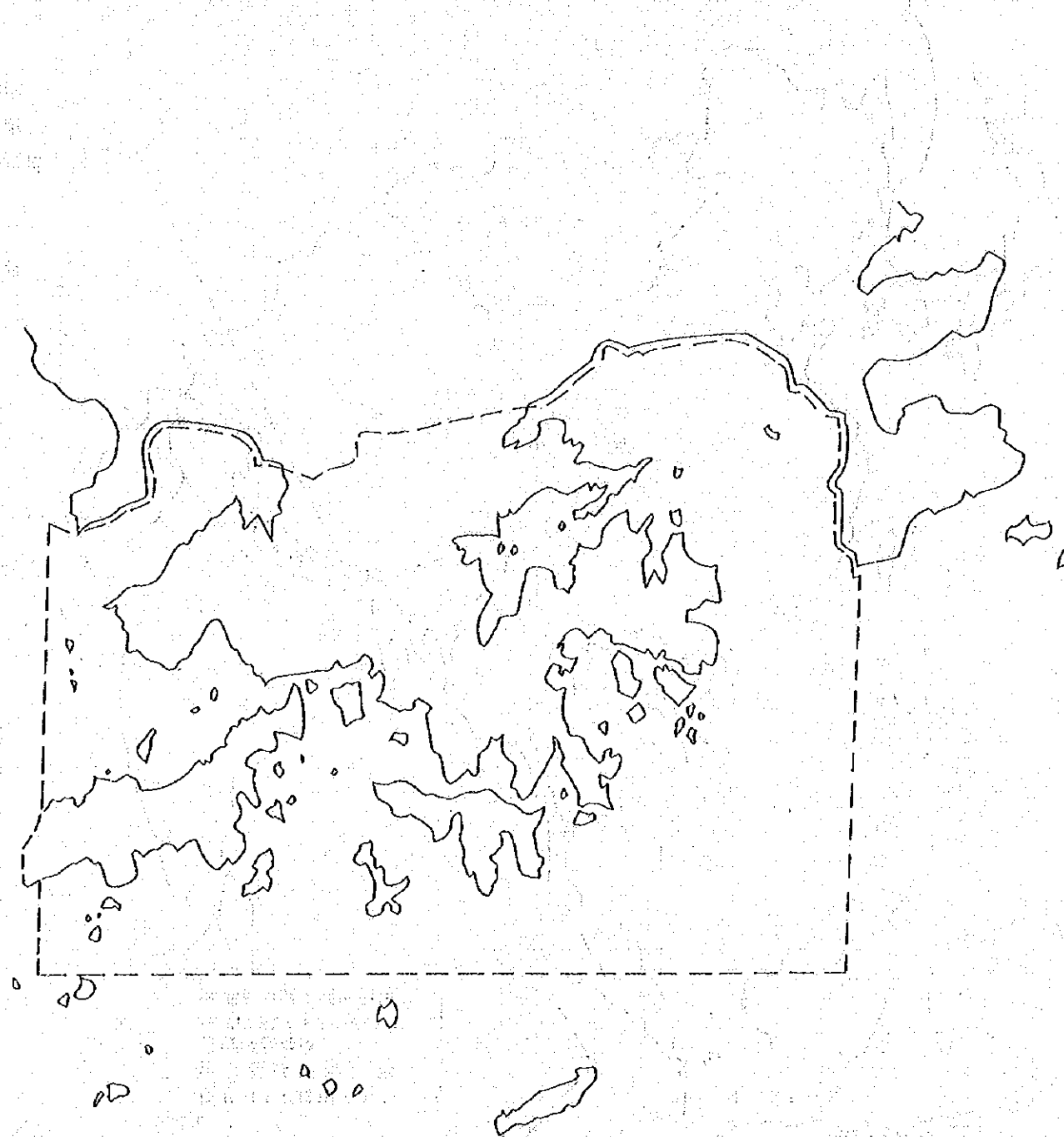
4. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	31.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	8.4%

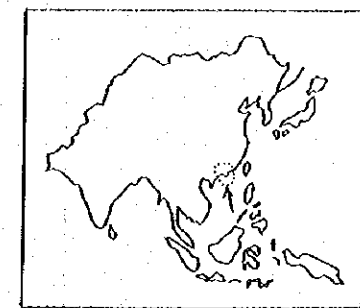
香 港 に対する国際協力事業団実績

	累計実績(昭和29年度～昭和54年度)	昭和55年度実績	昭和56年度計画	年 月末現在実績
技術協力経費	49 百万円	28 百万円	25 百万円	
研修員受入	40 人	16 人	16 人(集団16人, 個別 人)	
開発協力研修員受入	人	人		
専門家派遣	人	人		
個別専門家派遣	人	人	人	
単独機材供与	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
青年海外協力隊	人	人	人	
開 発 調 査				
海外開発計画調査				
開発投融資 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

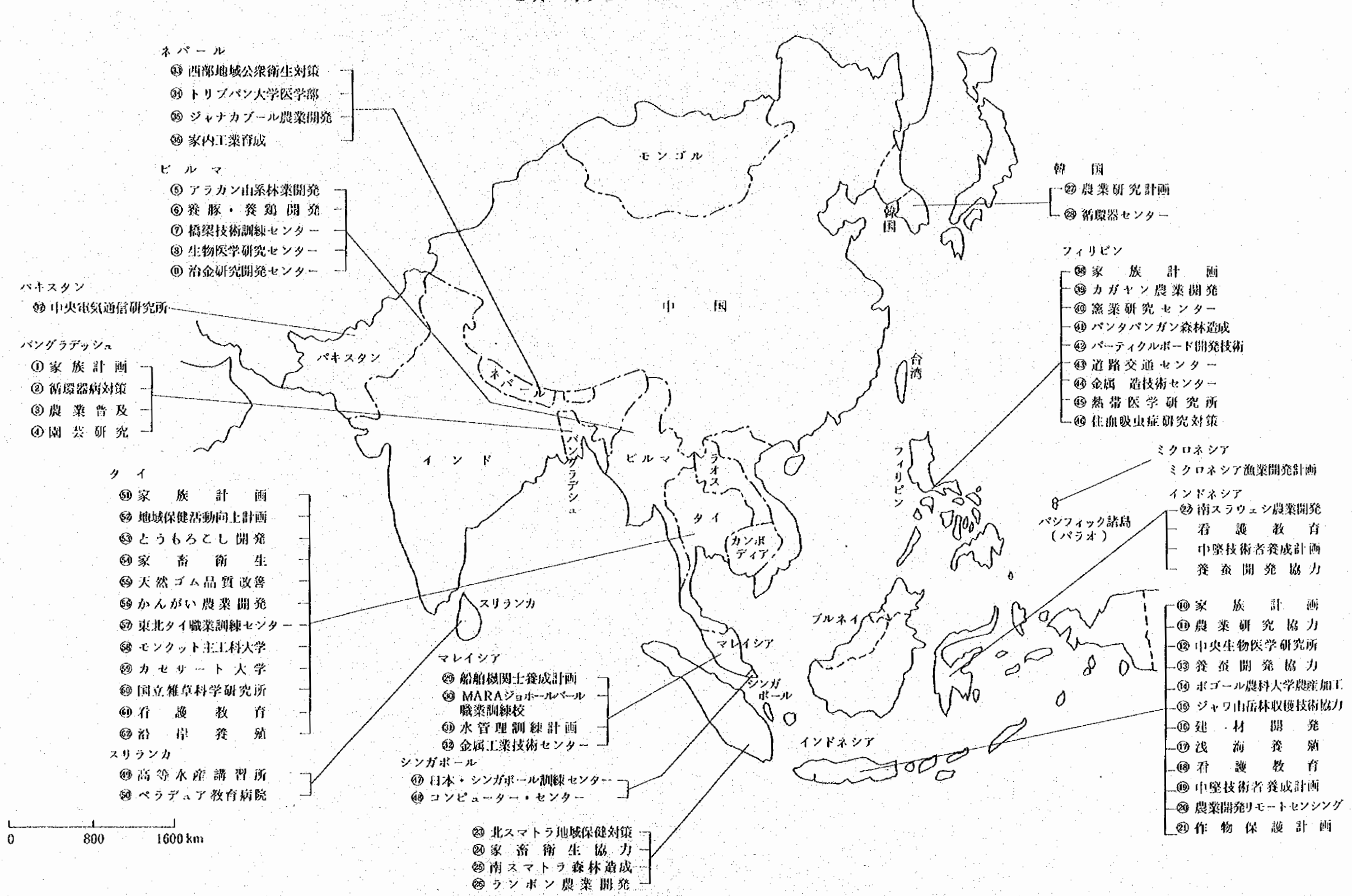
プロジェクト方式技術協力の配置図（香港）



0 12 24 km



アジア地域に対するプロジェクト方式技術協力実施図





JICA